

令和2年度 消費生活センター 事業概要

〈令和2年度事業計画〉
〈令和元年度事業実績〉



宮城県環境生活部消費生活・文化課

目 次

I 消費生活センターの概要

- 1 消費生活センター・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2 県民サービスセンター・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 3 事業体系・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

II 令和2年度事業計画

- 1 消費生活相談事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- 2 消費者啓発・教育及び情報提供事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

III 令和元年度事業実績

- 1 消費生活相談事業
 - (1) 県受付の消費生活相談の概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
 - (2) 市町村受付の消費生活相談の概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
 - (3) 県及び市町村全体の消費生活相談の概況・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
 - (4) 県による多重債務相談の受付状況について・・・・・・・・・・・・ 15
 - (5) 県受付の消費生活相談の詳細状況（PIO-NET統計処理）・・・・ 17
 - (6) 事業者指導等の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
- 2 消費者啓発・教育及び情報提供事業
 - (1) 講座・研修会等の開催・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
 - (2) 展示教育事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 34
 - (3) 情報提供事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35
 - (4) 学校教育現場における消費者教育の推進・・・・・・・・・・・・ 38
 - (5) 消費生活サポーター事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39
 - (6) 県民サービスセンターにおける消費者啓発事業・・・・・・・・・・・・ 41
- 3 市町村消費生活相談機能の充実
 - (1) 市町村からの経由相談・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 55
 - (2) 研修会等の開催・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 55
 - (3) アドバイザー弁護士制度・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 56

I 消費生活センターの概要

1	消費生活センター	1
2	県民サービスセンター	2
3	事業体系	3

1 消費生活センター

(1) 施設の概要

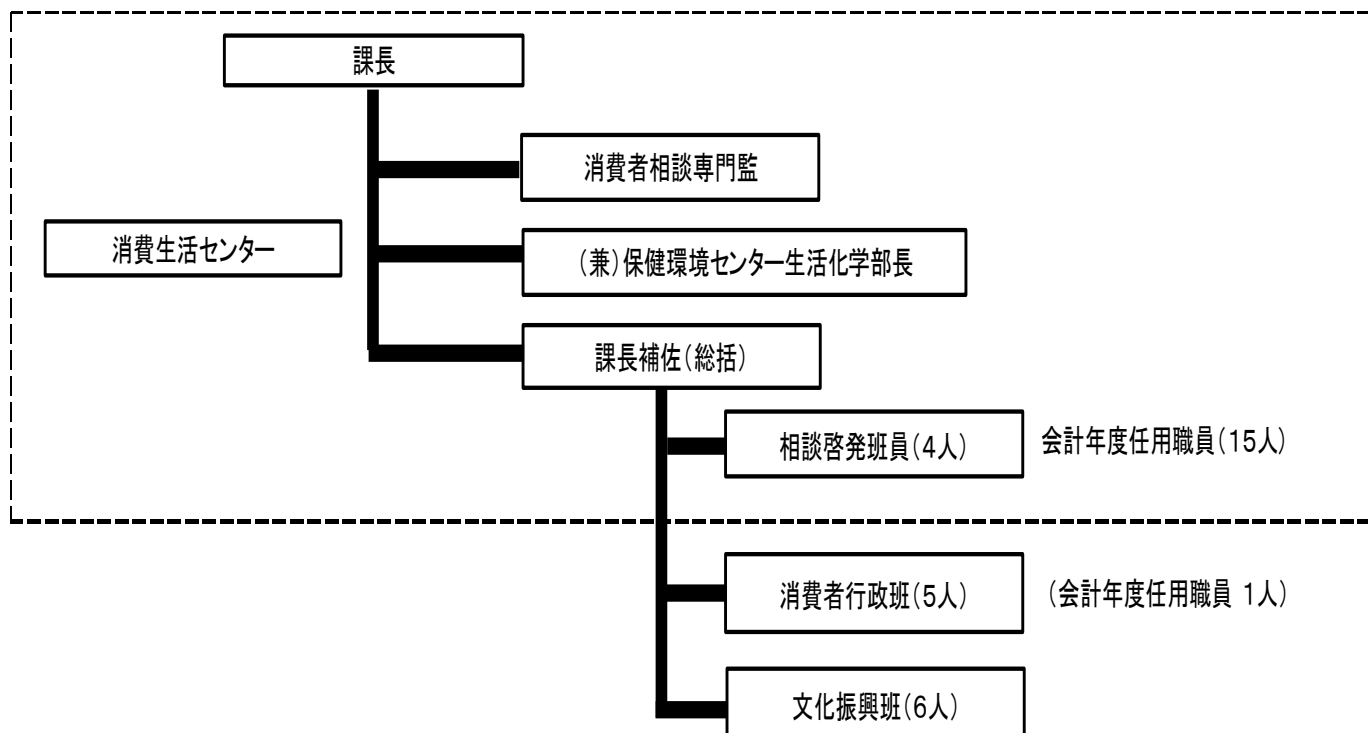
- ① 名 称 消費生活センター
(宮城県環境生活部消費生活・文化課相談啓発班)
- ② 所在地 〒980-8570
仙台市青葉区本町三丁目8-1 (県庁1階)
電話番号 022-261-5161, 022-261-5162 (相談専用)
022-261-5164 (啓発用)
022-211-2524 (事務連絡用)
FAX 022-211-2959
E-mail syoubuns@pref.miyagi.lg.jp
- ③ 設置年月日 昭和43年10月15日 (旧県庁の構内)
昭和47年 4月 1日 (仙台市青葉区錦町1-1-20に移転)
平成21年 3月30日 (現所在地に移転)
- ④ 施設規模
- | | |
|--------|---------|
| 事務室 | 189.14㎡ |
| 展示スペース | 10.15㎡ |
| 相談室 | 15.77㎡ |
| 倉庫 | 12.43㎡ |
| 計 | 227.49㎡ |

- (2) 相談受付時間 平日は9時から17時まで、土日は9時から16時まで

国民の祝日に関する法律に規定する休日（日曜日を除く。）及び年末年始の休日を除く。

(3) 組織及び業務等

- ① 組織及び職員数 (R2.4.1現在)
消費生活・文化課 (消費生活センター)



② 業務

- ・消費生活に関する相談及び苦情の処理に関すること
- ・消費者の教育及び啓発に関すること
- ・消費者被害救済委員会に関すること
- ・消費生活に関する情報の収集管理及び提供に関すること
- ・消費生活相談に係る地方振興事務所との連絡調整に関すること

2 県民サービスセンター

仙台地方振興事務所を除く県内4地方振興事務所と2地方振興事務所地域事務所の県民サービスセンターで、相談員（会計年度任用職員）が対応している。

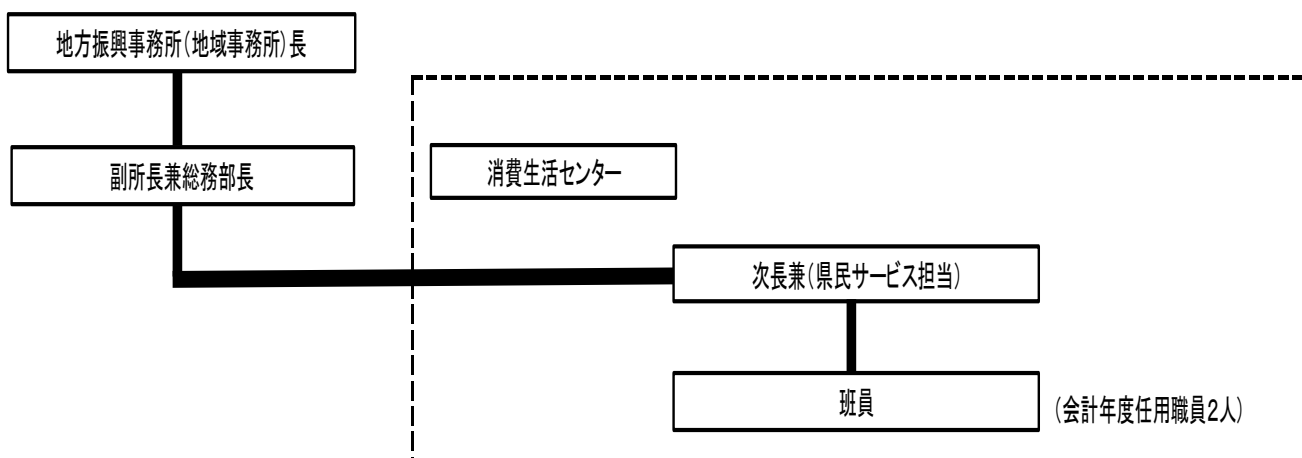
(1) 名称・所在地

事務所名	郵便番号	住所	電話番号
大河原地方振興事務所	989-1243	大河原町字南129番1号 (大河原合同庁舎内)	0224-52-5700
北部地方振興事務所	989-6117	大崎市古川旭4丁目1番1号 (大崎合同庁舎内)	0229-22-5700
北部地方振興事務所 栗原地域事務所	987-2251	栗原市築館藤木5番1号 (栗原合同庁舎内)	0228-23-5700
東部地方振興事務所	986-0861	石巻市あゆみ野5丁目7 (石巻合同庁舎内)	0225-93-5700
東部地方振興事務所 登米地域事務所	987-0511	登米市迫町佐沼字西佐沼150番5号 (登米合同庁舎内)	0220-22-5700
気仙沼地方振興事務所	988-0181	気仙沼市赤岩杉ノ沢47番6号 (気仙沼合同庁舎内)	0226-22-7000

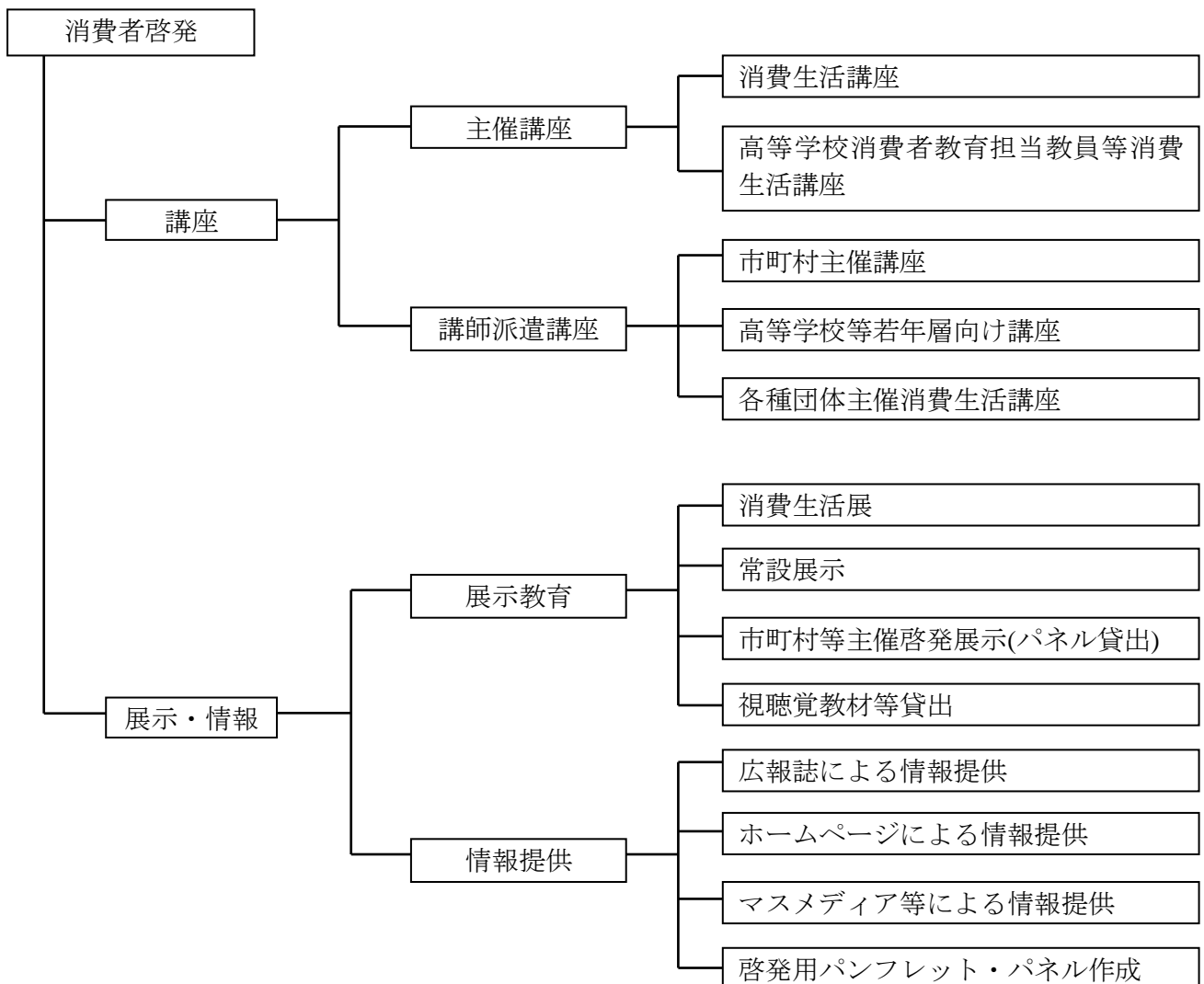
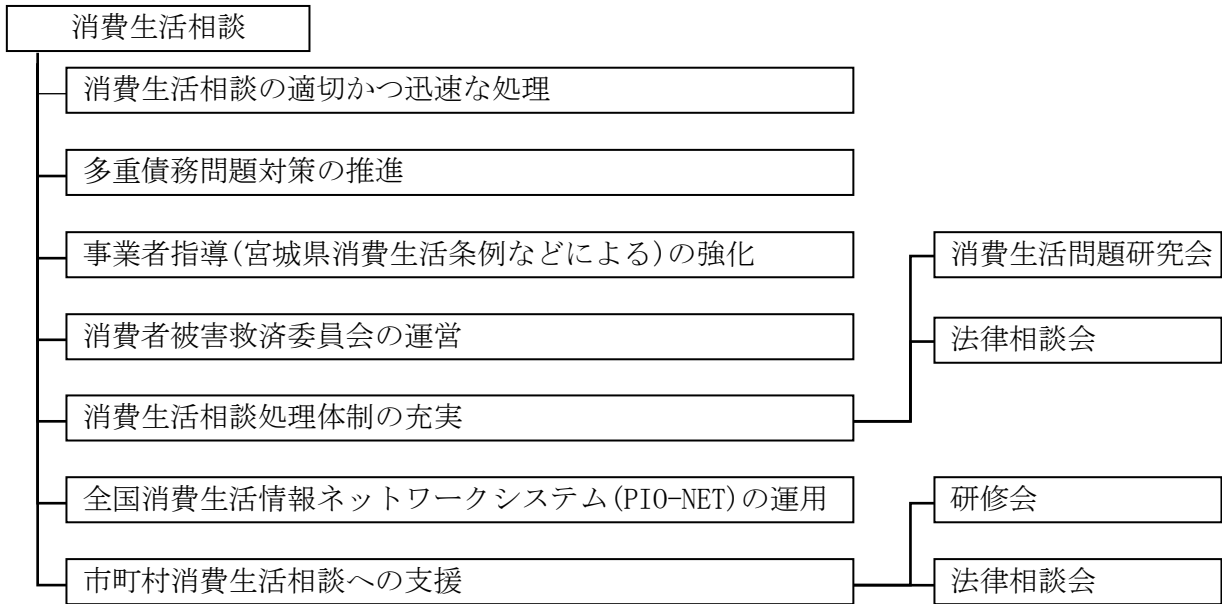
(2) 相談受付時間 平日の9時から16時まで

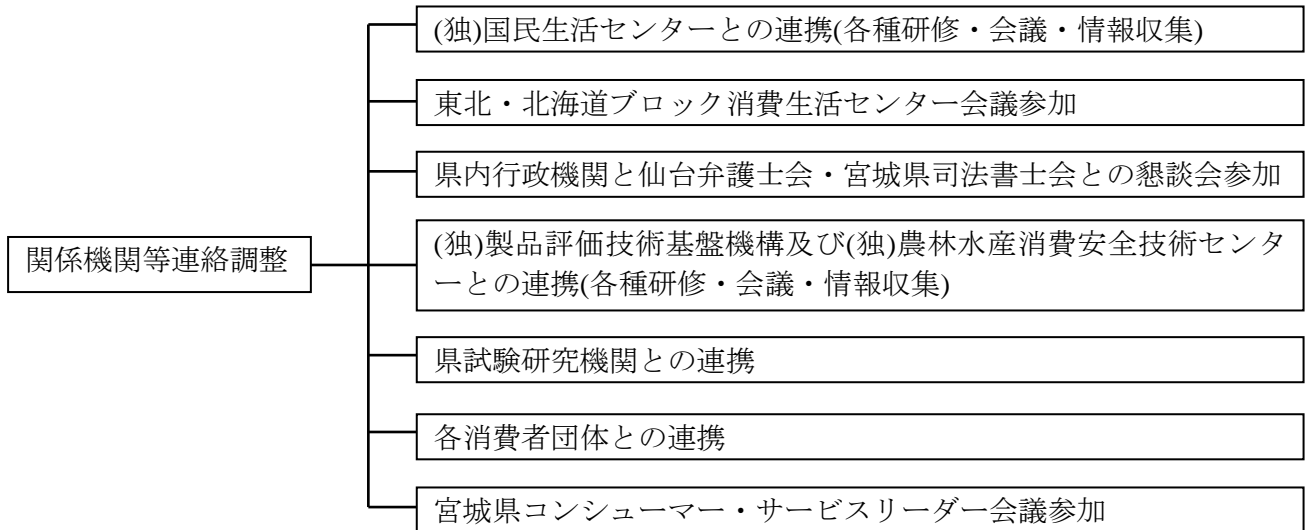
土日・国民の祝日に関する法律に規定する休日及び年末年始の休日を除く。

(3) 組織



3 事業体系





Ⅱ 令和2年度事業計画

- 1 消費生活相談事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- 2 消費者啓発・教育及び情報提供事業・・・・・・・・・・・・ 6

1 消費生活相談事業

(1) 消費生活相談の適切かつ迅速な処理

消費者の安全と利益の擁護・増進を図るとともに、消費者被害の未然防止に向け、消費生活相談に当たっては、適切かつ迅速な処理に努めるとともに、消費者の自立を支援する。

(2) 多重債務問題対策の推進

県内の関係団体で構成する「多重債務問題対策会議」での多重債務問題対策の検討、「多重債務無料相談会」の開催による多重債務者の更なる掘り起こしを進めるとともに、「多重債務相談マニュアル」に基づく的確な相談対応の実施と、法律専門機関への繋ぎを適切に行うことで、県民の多重債務問題の解決を図っていく。

(3) 事業者指導の強化

相談対応部門の消費生活センター（相談啓発班）と法令執行部門（消費者行政班）が相互に連携し、不適正な取引行為等に対し厳正な事業者指導に努める。

(4) 消費者被害救済委員会の運営

裁判外紛争処理機関にあたる有識者で構成される当該委員会の運営を活性化し、消費者被害の解決機会を充実する。

(5) 消費生活相談処理体制の充実

①相談実施日

県民の利便性確保のため、祝日（日曜日を除く。）・振替休日・年末年始の休日を除き毎日実施する（消費生活センター）。

②法律相談会

消費生活相談の内容が年々複雑かつ難解になってきていることから、顧問弁護士に法律解釈等に関する指導助言を受けるなどして、消費生活相談員の対応能力の向上を図り、的確かつ迅速な相談処理に努める。

③消費生活問題研究会

消費生活センター及び県民サービスセンターの消費生活相談員が相談事例等を持ち寄り検討し、問題点の把握や情報の交換・共有を図ることにより、巧妙化・広域化する悪質商法の手口等に対して消費生活相談員の対応能力の向上を図る。

④アドバイザー弁護士事業

アドバイザー弁護士による助言及び事例検討・情報交換会を開催することにより、消費生活センター及び県民サービスセンターの消費生活相談員の対応能力の向上を図る。

(6) 市町村消費生活相談への支援

平成31年4月1日から消費生活センターに配置した指定消費生活相談員（令和2年4月現在2名）を中心に、市町村消費生活相談員への助言や指導、困難案件の移送受理など広域自治体としての役割を積極的に果たすとともに、市町村消費生活相談員の資質向上のための研修会開催やアドバイザー弁護士による助言及び弁護士による法律相談会を実施する。

(7) 関係機関との連携

①国等行政機関との連携

国、国民生活センター、他都道府県の消費者行政部局、市町村等行政機関と連携し、消費者被害の防止と解決を図る。

②弁護士会等との連携

弁護士会等との定期的な意見交換の機会をとおして、消費者被害の円滑な救済方策等について協議する。

2 消費者啓発・教育及び情報提供事業

(1) 講座・研修会等の開催

①消費生活センター主催講座

(イ) 高等学校消費者教育担当教員等消費生活講座の開催（教員セミナー）

学校における消費者教育の充実・強化を図るため、外部講師を招聘し高等学校消費者教育担当教員等を対象にした消費生活講座を行う。

・令和2年8月3日（月）

(ロ) 消費生活講座（消費生活展内）の開催

自ら考えて行動する消費者の支援と、消費生活に関する知識の普及及び啓発を行うため、消費生活に必要な情報の提供を行う。

・令和2年12月開催（予定）

②出前講座講師派遣

市町村、公民館、学校及び地域の団体等からの要請に基づき、各種講座や研修会へ消費生活相談員等を講師として派遣し、消費生活に関する情報提供を行い消費者被害の未然防止を図る。また、令和4年4月からの成年年齢引下げを見据え、若年層への消費者教育充実・強化のため、“家庭教育”における消費者教育の重要性について、出前講座等をとおして啓発する。

(2) 展示教育事業

①常設展示

消費生活センター内に消費者トラブルや問題商法に関するパネル等を常設展示する。

②移動展示

県庁ロビー等でパネル展示を行い、広く消費者への情報提供を行う。

・県庁ロビー〔消費者月間期間〕 令和2年 5月11日（月）～ 5月15日（金）

③消費生活展（再掲）

自ら考えて行動する消費者の支援と、消費生活に関する知識の普及及び啓発を行うため、消費生活に必要な情報の提供を行う。

・令和2年12月開催（予定）

④視聴覚教材等貸出

市町村、学校、事業所等へ啓発用DVDやパネル等の貸出しを行う。

(3) 情報提供事業

①マスメディアや県広報等を利用した情報提供

テレビ・ラジオ・新聞、県政だより等を活用し、消費者トラブルに関する情報を、広範かつ迅速に提供する。

②「みやぎの消費生活情報」の発行・配布

毎月「みやぎの消費生活情報」を発行し、関係機関や消費生活サポーター、県庁ロビーコンサートの観客等に配布し、消費生活トラブルに関する注意を喚起する。

③ホームページによる情報提供

最新の消費生活相談事例を掲載し注意喚起することで、消費者被害の防止に努める。

（国民生活センター等とリンクした最新トラブル・危険情報、消費生活の基礎知識、パネル・ビデオ・DVD貸出一覧、消費生活相談の統計資料等）

④啓発用リーフレットの配布

各市町村、学校、事業所等へ啓発用リーフレットの配布を行う。

⑤啓発資材の作成・整備

消費者トラブルに関するリーフレットやパネル等を作成し、広く情報を提供する。

(4) 学校教育現場における消費者教育の推進

① 高等学校消費者教育担当教員等消費生活講座(教員セミナー) (再掲)

② 小・中・高等学校向け副読本の作成・配布

各教育段階に応じた副読本を作成し、授業で活用できるよう、県内各学校へ配布する。

③ 弁護士による消費生活法律授業

消費者問題に詳しい弁護士を講師として学校(高等学校以上)に派遣し、消費生活トラブルに関する実例を基にした法律授業を実施する。

(5) 消費生活サポーター事業

地域レベルでの消費者被害の未然防止と消費者教育の推進、「自立する消費者」の育成を担う消費生活サポーターを養成するため、必要な知識を提供する講座の開催などで、サポーターの活動推進に向けた支援等を行う。

Ⅲ 令和元年度事業実績

1	消費生活相談事業	8
2	消費者啓発・教育及び情報提供事業	29
3	市町村消費生活相談機能の充実	55

1 消費生活相談事業

(1) 県受付の消費生活相談の概況

①相談件数の全般状況

令和元年度における消費生活センター及び県民サービスセンターでの受付相談件数は表1のとおり7,686件となり、前年度比0.9%(70件)の増加となった。

表1 消費生活センター及び6県民サービスセンターの受付相談件数

(単位：件)

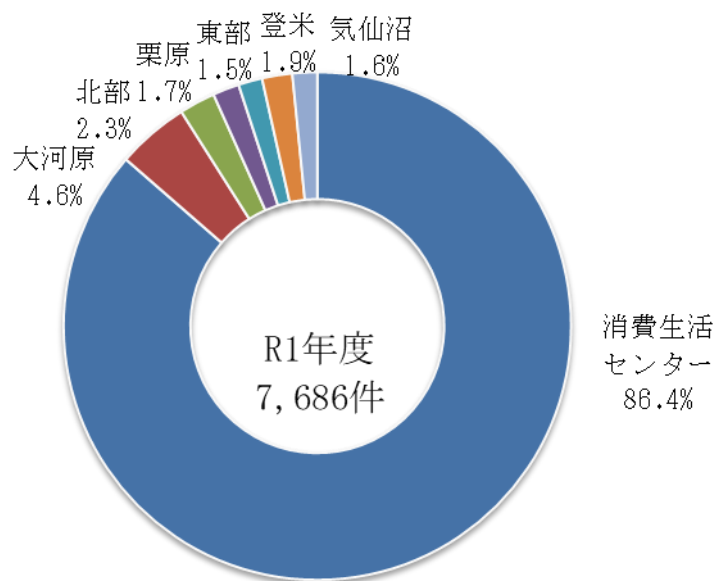
受付機関	令和元年度			平成30年度			対前年度比		
	苦情	問合せ	計	苦情	問合せ	計	苦情	問合せ	計
消費生活センター	5,950	691	6,641	5,750	666	6,416	103.5%	103.8%	103.5%
県民サービスセンター	925	120	1,045	1,068	132	1,200	86.6%	90.9%	87.1%
計	6,875	811	7,686	6,818	798	7,616	100.8%	101.6%	100.9%

圏域別での相談状況は、表2のとおりであり、仙台市内に位置し広域仙台圏を抱える消費生活センターでの受付件数が全体の86.4%を占めている。

表2 圏域別の受付相談件数

(単位：件)

	区分	計	消費生活センター	県民サービスセンター					
				大河原	北部	栗原	東部	登米	気仙沼
令和元年度	苦情	6,875	5,950	305	160	111	106	124	119
	問合せ	811	691	48	16	19	11	24	2
	計	7,686	6,641	353	176	130	117	148	121
	構成比	100.0%	86.4%	4.6%	2.3%	1.7%	1.5%	1.9%	1.6%
平成30年度	苦情	6,818	5,750	340	197	140	108	172	111
	問合せ	798	666	42	19	24	23	23	1
	計	7,616	6,416	382	216	164	131	195	112
	構成比	100.0%	84.2%	5.0%	2.8%	2.2%	1.7%	2.6%	1.5%



過去10年の相談件数の推移を見てみると、平成25年度から平成28年度まで減少傾向であったが、平成29年度からは架空請求の増加等により再び増加傾向にある。(表3)

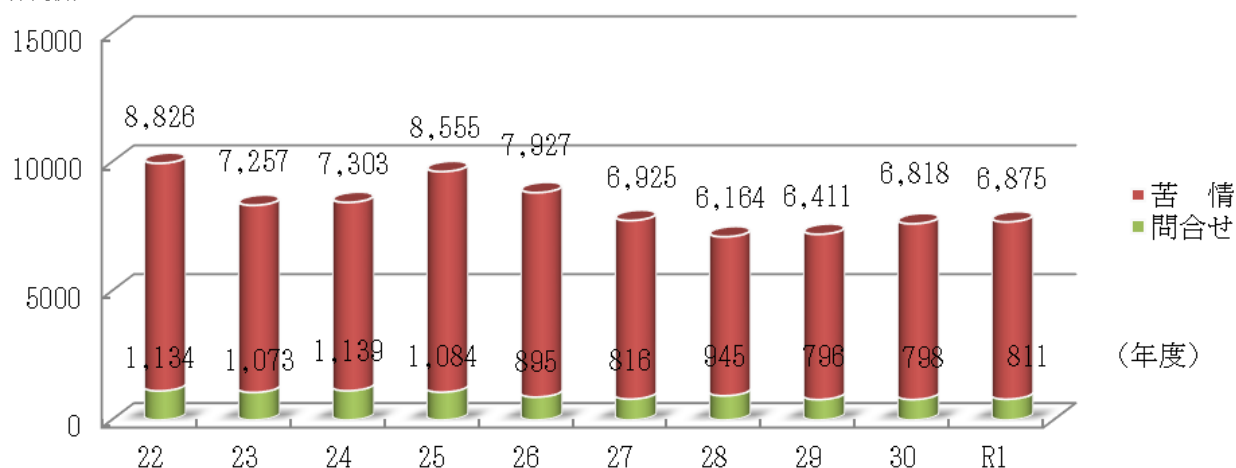
表3 過去10年分の消費生活相談件数の推移

(単位：件)

年度	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1
苦情	8,826	7,257	7,303	8,555	7,927	6,925	6,164	6,411	6,818	6,875
問合せ	1,134	1,073	1,139	1,084	895	816	945	796	798	811
計	9,960	8,330	8,442	9,639	8,822	7,741	7,109	7,207	7,616	7,686

(件数)

表3別図



②不当・架空請求に関する相談の状況

平成30年度と令和元年度ではデジタルコンテンツ等の件数が大幅に減少し全体に占める割合も大きく低下している。

内訳では、「デジタルコンテンツ等」に関する相談件数が402件で前年度と比較して21件の減少、また、はがきによる架空請求等に関する「商品一般」の相談件数が943件で、大きく増加した前年度と比較して 279件の減少となった。(表4)

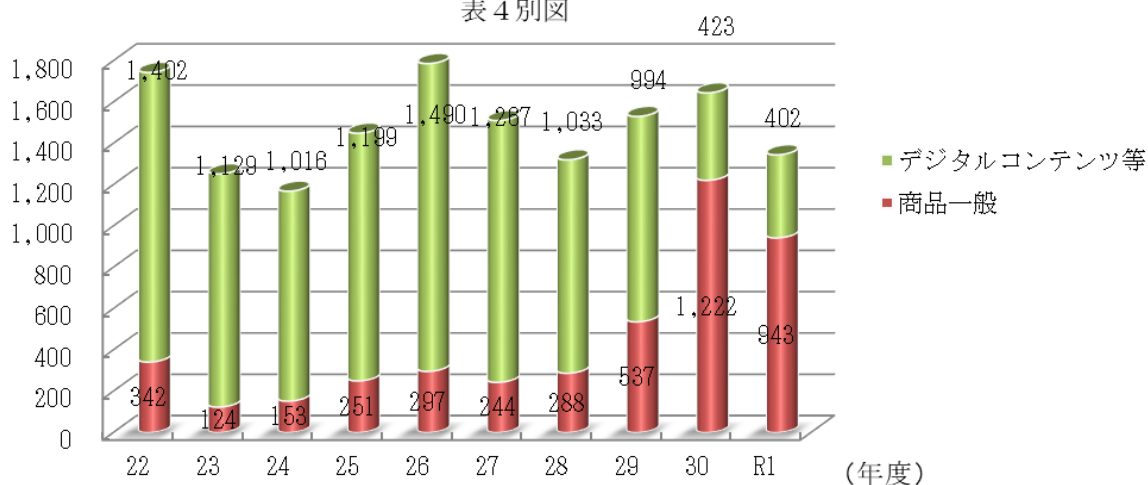
表4 不当・架空請求相談の推移

(単位：件)

区分/年度	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1
商品一般	342	124	153	251	297	244	288	537	1,222	943
デジタルコンテンツ等	1,402	1,129	1,016	1,199	1,490	1,267	1,033	994	423	402
計	1,744	1,253	1,169	1,450	1,787	1,511	1,321	1,531	1,645	1,345

(件数)

表4別図



③多重債務に関する相談の状況

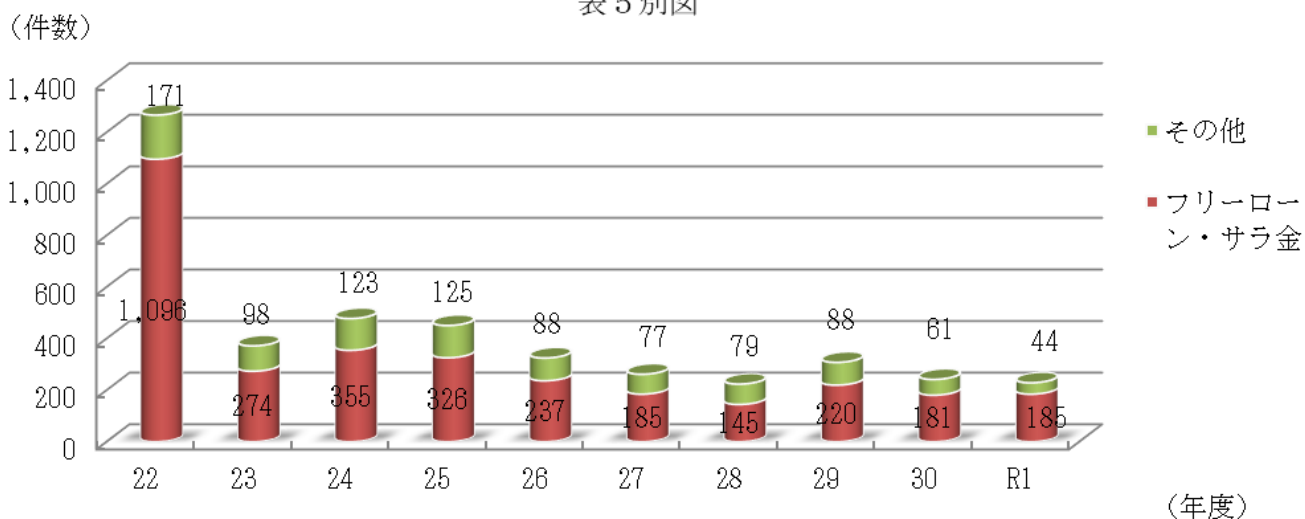
令和元年度は229件の相談が寄せられ、前年度と比較して13件の減少となった。全相談件数に占める割合は2.9%になり、件数、割合共に減少した。（表5）

表5 多重債務相談の推移

（単位：件）

区分\年度	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1
フリーローン・サラ金	1,096	274	355	326	237	185	145	220	181	185
その他	171	98	123	125	88	77	79	88	61	44
計	1,267	372	478	451	325	262	224	308	242	229

表5別図



④相談方法別及び契約当事者の性別等相談件数の状況

令和元年度に県で受けた相談を相談方法別で見ると、電話によるものが6,671件で相談件数全体の86.8%を占めている。（表6）

また、契約当事者の性別による相談件数を見ると、女性からの相談が男性からの相談を812件上回った。（表7）

表6 相談方法別相談件数の推移

（単位：件）

方法\年度	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1	構成比
電話	8,287	7,123	7,147	8,228	7,626	6,657	6,153	6,250	6,683	6,671	86.8%
来庁	1,663	1,204	1,292	1,401	1,184	1,078	955	955	930	1,012	13.2%
文書	10	3	3	10	12	6	1	2	3	3	0.04%
計	9,960	8,330	8,442	9,639	8,822	7,741	7,109	7,207	7,616	7,686	100.0%

表7 契約当事者の性別等相談件数の推移

（単位：件）

方法\年度	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1	構成比
男性	4,590	3,733	3,803	4,303	4,395	3,809	3,470	3,185	3,119	3,283	42.7%
女性	5,106	4,355	4,292	4,974	3,892	3,312	3,044	3,713	3,842	4,095	53.3%
団体	246	228	339	345	231	181	180	285	178	286	3.7%
不明	18	14	8	17	304	439	415	24	477	22	0.3%
計	9,960	8,330	8,442	9,639	8,822	7,741	7,109	7,207	7,616	7,686	100.0%

(2) 市町村受付の消費生活相談の概況

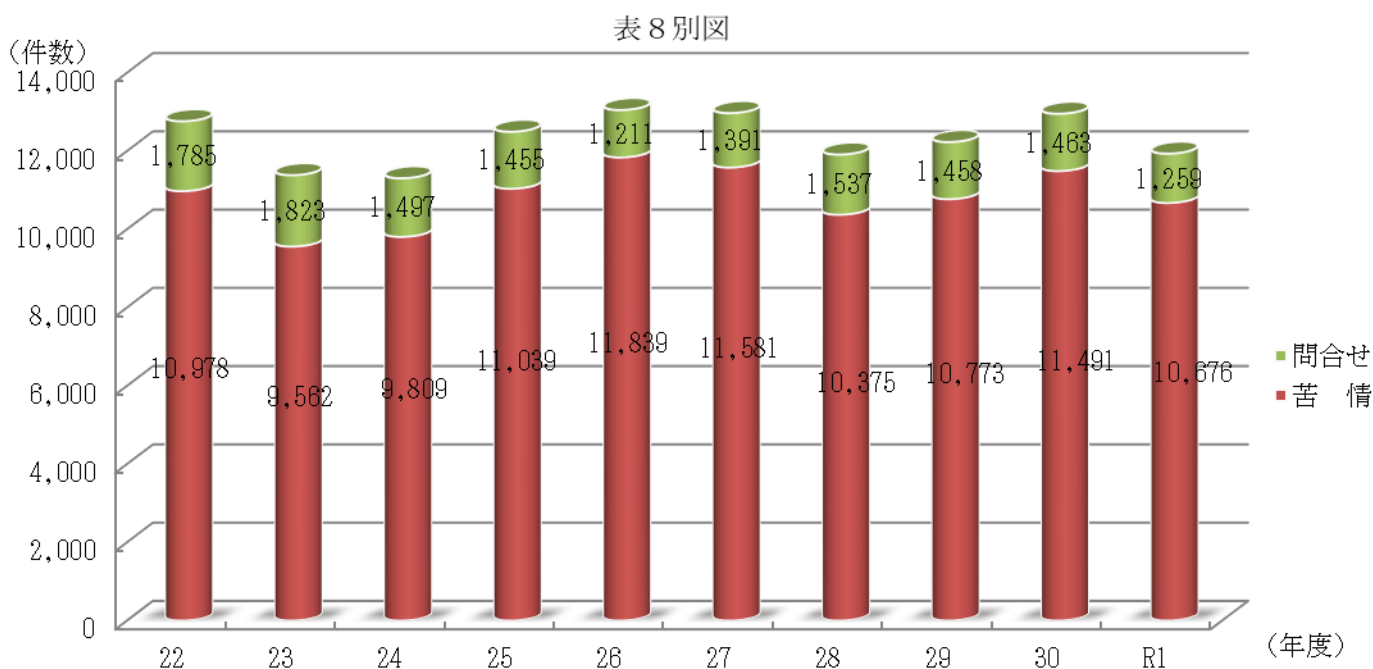
①相談件数の全般状況

令和元年度における県内35市町村での受付相談件数は11,935件で、前年度と比較して1,019件の減少となった。(表8)

市町村別では、仙台市が受けた相談件数が7,018件で全体の約58%を占めており、次いで、石巻市1,105件、大崎市818件、名取市509件となっている。これらの市では、週5日以上相談窓口を開設し、消費生活相談員を複数配置するなど、相談体制が充実している。

表8 市町村受付相談件数の推移

年度	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1	(単位:件)
苦情	10,978	9,562	9,809	11,039	11,839	11,581	10,375	10,773	11,491	10,676	対前年度比(%)
問合せ	1,785	1,823	1,497	1,455	1,211	1,391	1,537	1,458	1,463	1,259	86.1%
計	12,763	11,385	11,306	12,494	13,050	12,972	11,912	12,231	12,954	11,935	92.1%



市町村における過去10年の相談件数の推移は、県受付の相談件数の推移とほぼ同じ傾向を示しており、平成25年度と26年度、平成29年度と30年度に前年度よりも増加している。

②市町村消費生活相談窓口の状況一覧（相談受付体制はR2.4.1時点のもの）

（単位：件）

市町村名	相談窓口名	相談受付日	開設 日数	相談受付 時間	相談 員数	H30年度 相談件数	R1年度 相談件数	R1年度県 受付件数(※)
仙 台 市	仙台市消費生活センター	月～金	週6日	9:00～16:30	13	7,669	7,018	3,040
		土		9:00～16:00				
石 巻 市	石巻市福祉部市民相談センター	月～金	週5日	9:00～17:00	4	1,128	1,105	245
塩 竈 市	塩竈市消費生活相談窓口	月・火・水・金	週4日	9:00～16:00	1	109	98	259
気 仙 沼 市	気仙沼市消費生活センター	月～金	週5日	9:00～16:00	2	342	282	213
白 石 市	白石市消費生活相談室	月・水・金	週3日	9:00～16:00	1	118	101	119
名 取 市	名取市消費生活相談窓口	月～金	週5日	9:00～16:00	2	558	509	239
角 田 市	角田市市民福祉部生活環境課	火・水・金	週3日	8:30～16:30	1	81	65	104
多 賀 城 市	多賀城市市民相談室	月～金	週5日	8:30～17:00	2	349	340	180
岩 沼 市	岩沼市消費生活相談	月・水・金	週3日	9:00～15:00	2	136	157	155
登 米 市	登米市消費生活相談窓口	月～金	週5日	8:30～16:30	3	288	261	268
栗 原 市	栗原市消費生活相談窓口	月～金	週5日	9:00～16:00	2	235	202	249
東 松 島 市	東松島市消費生活相談窓口	月～金	週5日	9:00～15:00	2	92	84	85
大 崎 市	大崎市消費生活センター	月～金	週5日	9:00～12:00 13:00～16:00	4	871	818	335
富 谷 市	富谷市消費生活相談窓口	月・木	週2日	10:00～12:00 13:00～16:00	1	62	27	268
蔵 王 町	蔵王町消費生活相談窓口	月・火・水	週3日	8:30～16:30	1	11	25	47
七ヶ 宿 町	七ヶ宿町町民税務課	月～金	週5日	8:30～17:00	-	0	0	5
大 河 原 町	大河原町消費生活相談窓口	火・木	週2日	9:00～16:00	1	29	25	118
村 田 町	村田町消費生活相談センター	月～金	週5日	8:30～17:30	-	13	12	50
柴 田 町	柴田町町民環境課	月・水・金	週3日	9:00～16:00	1	122	112	189
川 崎 町	川崎町町民生活課	木（相談員不在の時は平日8:30～17:15まで職員が相談対応。ケースに応じて、相談員に引継。）	週5日	9:00～15:00	1	27	20	36
丸 森 町	丸森町町民税務課町民生活班	月～金	週5日	8:30～17:15	-	8	6	49
亘 理 町	亘理町町民生活課	月～金	週5日	9:00～15:45	1	111	94	105
山 元 町	山元町町民生活課	火・木	週2日	9:00～16:00	1	30	33	50
		毎月第2水曜		13:00～15:00				
松 島 町	松島町産業観光課	火・金	週2日	9:00～16:30	1	57	39	52
七ヶ 浜 町	七ヶ浜町消費生活相談	月～金	週5日	9:00～16:00	-	11	10	70
利 府 町	利府町消費生活相談窓口	火・木	週2日	9:00～16:00	1	32	29	176
大 和 町	大和町消費生活相談窓口	月	週1日	9:00～16:00	1	25	23	133
大 郷 町	大郷町消費生活相談室	火	週1日	10:00～12:00 13:00～15:00	1	8	8	28
大 衡 村	大衡村消費生活相談窓口	月～金	週5日	8:30～17:15	1	17	5	29
		水（相談員対応）		9:00～16:00				
色 麻 町	色麻町消費生活相談窓口	月・木	週2日	9:00～16:00	1	42	51	13
加 美 町	加美町消費生活相談窓口	月・水・木・金	週4日	9:00～17:00	1	201	206	69
涌 谷 町	涌谷町町民生活課	月・木	週2日	9:00～16:00	1	26	12	56
美 里 町	美里町消費生活相談窓口	月～金	週5日	8:30～17:15	1	124	126	77
女 川 町	女川町産業振興課	月・水・金	週3日	9:00～16:00	1	10	18	12
南 三 陸 町	南三陸町消費生活相談所	火・木	週2日	9:00～15:00	1	12	14	37
(その他： 県外・不明等)								526
合計					57人	12,954	11,935	7,686

(3) 県及び市町村全体の相談件数の概況

① 県全体の相談件数の状況

令和元年度における県全体の相談件数は19,621件であり、前年度と比較して949件の減少となった。相談件数のうち、県と仙台市で県全体の約75%の相談を受け付けた。(表9)

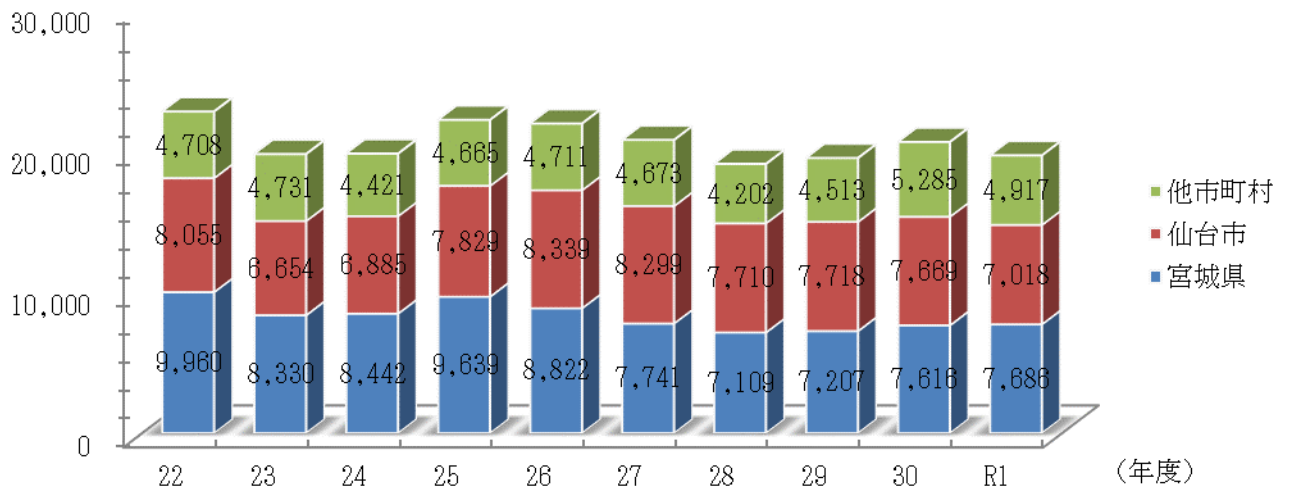
過去10年の相談件数の推移では、平成25年度をピークに以降は減少が続いていたが、平成29年度から平成30年度に増加している。

表9 県及び市町村受付相談件数の推移

年 度	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1	構成比 (%)	対前年度比 (%)
宮城県	9,960	8,330	8,442	9,639	8,822	7,741	7,109	7,207	7,616	7,686	39.2%	100.9%
仙台市	8,055	6,654	6,885	7,829	8,339	8,299	7,710	7,718	7,669	7,018	35.8%	91.5%
他市町村	4,708	4,731	4,421	4,665	4,711	4,673	4,202	4,513	5,285	4,917	25.1%	93.0%
計	22,723	19,715	19,748	22,133	21,872	20,713	19,021	19,438	20,570	19,621	100.0%	95.4%

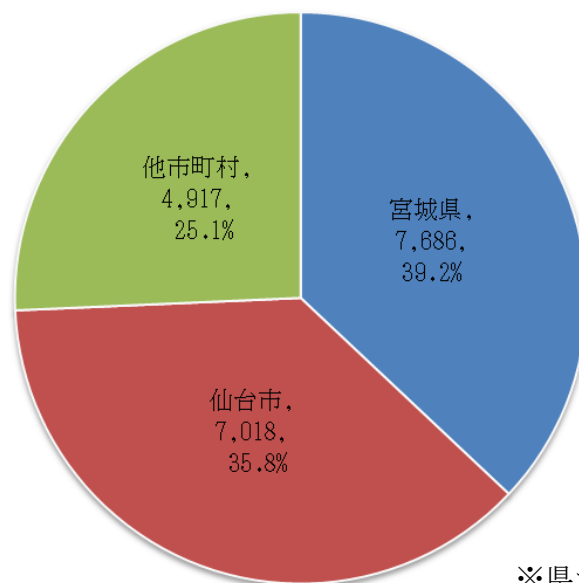
表9別図

(単位：件)



② 市町村別・広域圏別の相談受付件数

令和元年度 受付団体別相談状況



※県が受け付けた市町村毎の件数

②市町村別・広域圏別の相談受付件数

(単位：件)

市 町 村	令和元年度					平成30年度				
	市町村受付			県計	県市町村 合計	市町村受付			県計	県市町村 合計
	苦 情	問 合 せ	計			苦 情	問 合 せ	計		
白石市	97	4	101	119	220	114	4	118	118	236
角田市	50	15	65	104	169	70	11	81	76	157
蔵王町	25	0	25	47	72	0	11	11	66	77
七ヶ宿町	0	0	0	5	5	0	0	0	7	7
大河原町	25	0	25	118	143	27	2	29	136	165
村田町	0	12	12	50	62	1	12	13	51	64
柴田町	105	7	112	189	301	114	8	122	200	322
川崎町	11	9	20	36	56	24	3	27	37	64
丸森町	1	5	6	49	55	1	7	8	50	58
仙南計	314	52	366	717	1,083	351	58	409	741	1,150
仙台市	6,361	657	7,018	3,040	10,058	6,917	752	7,669	2,552	10,221
塩竈市	93	5	98	259	357	104	5	109	226	335
名取市	465	44	509	239	748	513	45	558	247	805
多賀城市	293	47	340	180	520	319	30	349	194	543
岩沼市	148	9	157	155	312	120	16	136	164	300
富谷市	0	27	27	268	295	34	28	62	236	298
亘理町	93	1	94	105	199	109	2	111	107	218
山元町	28	5	33	50	83	25	5	30	42	72
松島町	13	26	39	52	91	10	47	57	65	122
七ヶ浜町	5	5	10	70	80	0	11	11	68	79
利府町	29	0	29	176	205	22	10	32	186	218
大和町	22	1	23	133	156	25	0	25	131	156
大郷町	0	8	8	28	36	0	8	8	36	44
大衡村	4	1	5	29	34	0	17	17	19	36
仙台計	7,554	836	8,390	4,784	13,174	8,198	976	9,174	4,273	13,447
大崎市	772	46	818	335	1,153	811	60	871	323	1,194
色麻町	49	2	51	13	64	42	0	42	14	56
加美町	190	16	206	69	275	199	2	201	57	258
涌谷町	12	0	12	56	68	26	0	26	40	66
美里町	119	7	126	77	203	120	4	124	64	188
大崎計	1,142	71	1,213	550	1,763	1,198	66	1,264	498	1,762
栗原市	191	11	202	249	451	221	14	235	256	491
栗原計	191	11	202	249	451	221	14	235	256	491
登米市	229	32	261	268	529	263	25	288	317	605
登米計	229	32	261	268	529	263	25	288	317	605
石巻市	913	192	1,105	245	1,350	952	176	1,128	231	1,359
東松島市	68	16	84	85	169	0	92	92	89	181
女川町	15	3	18	12	30	0	10	10	12	22
石巻計	996	211	1,207	342	1,549	952	278	1,230	332	1,562
気仙沼市	250	32	282	213	495	308	34	342	150	492
南三陸町	0	14	14	37	51	0	12	12	29	41
本吉計	250	46	296	250	546	308	46	354	179	533
市 計	9,930	1,137	11,067	5,759	16,826	10,746	1,292	12,038	5,179	17,217
町 村 計	746	122	868	1,401	2,269	745	171	916	1,417	2,333
市町村計	10,676	1,259	11,935	7,160	19,095	11,491	1,463	12,954	6,596	19,550
不 明	0	0	0	526	526	0	0	0	1,020	1,020
総 合 計	10,676	1,259	11,935	7,686	19,621	11,491	1,463	12,954	7,616	20,570

(4) 県による多重債務相談の受付状況について

多重債務については、平成22年6月に改正貸金業法が完全に施行されたこと、関係機関により窓口機能の拡充が図られたことにより、平成22年度には1,267件あった県への相談件数は、令和元年度には229件と約5分の1になるなど、大きく減少したが、依然としてその背景には生活費、医療費の支払いに関する困窮等が原因としてある。引き続き弁護士会及び司法書士会等と連携して、多重債務者の掘り起こしと解決に向けた支援に取り組むとともに、心の健康相談を併せて実施している。

① 多重債務相談の受付処理状況

令和元年度に受けた多重債務相談の件数は229件であり、前年度と比較して13件の減少となった。また、苦情相談件数に占める同相談件数の割合も3.3%と、前年度と比較して減少している。(表10-1)

相談機関別でみると、苦情相談件数に占める多重債務相談件数の割合は、消費生活センターでは3.1%、県民サービスセンターにおいては5.1%で両機関共に減少した。(表10-2)

また、多重債務相談の処理結果は表10-3のとおりであり、「その他情報提供」が130件と全体の56.8%を占めている。相談のうち「多重債務者相談マニュアル～宮城版～」(平成19年11月策定)に基づき処理できた相談件数は10件で全体の約4.4%となっている。

表10-1 多重債務相談件数の状況

(単位：件)

年 度	全相談件数 A	苦情相談件数	多重債務相談件数 B	多重債務相談割合 B/A
平成27年度	7,741	6,925	262	3.4%
平成28年度	7,109	6,164	224	3.2%
平成29年度	7,207	6,411	308	4.3%
平成30年度	7,616	6,818	242	3.2%
令和元年度	7,686	6,875	229	3.0%

表10-2 県機関別多重債務相談件数の状況

(単位：件)

年度	消費生活センター				県民サービスセンター			
	全相談 件数	苦情 相談件数A	多重債務 相談件数B	多重債務相談 割合B/A	全相談 件数	苦情 相談件数A	多重債務 相談件数B	多重債務相談 割合B/A
平成27年度	6,481	5,844	180	3.1%	1,260	1,081	82	7.6%
平成28年度	5,991	5,244	157	3.0%	1,118	920	67	7.3%
平成29年度	6,094	5,438	228	4.2%	1,113	973	80	8.2%
平成30年度	6,416	5,750	175	3.0%	1,200	1,068	67	6.3%
令和元年度	6,641	5,950	182	3.1%	1,045	925	47	5.1%

表10-3 多重債務相談の処理状況

(単位：件)

年度	他機関紹介	助言	その他 情報提供	斡旋解決	斡旋不調	処理不能等	合計	左のうちマニュアル 等での処理件数
平成27年度	13	95	146	2	0	6	262	5
平成28年度	23	83	107	1	0	10	224	2
平成29年度	38	93	170	0	0	7	308	7
平成30年度	47	62	130	0	0	3	242	7
令和元年度	50	43	130	0	1	5	229	10
構成比	21.8%	18.8%	56.8%	0.0%	0.4%	2.2%	100.0%	4.4%

② 多重債務無料相談会の開催

令和元年度は多重債務無料相談会を県内7圏域において開催（うち4圏域では申込者なしのため中止）し、11人の相談者から相談を受けた。（表11-1）

- 実施日 令和元年12月4日～12月8日（3日間延べ4回）
- 相談者数 11人

相談者の属性は、男性11人（表11-2）、20歳代～60歳代以上まで満遍なく相談が寄せられた（表11-3）。相談処理結果の状況は、弁護士及び司法書士による相談継続となったのが8人（全体の72.7%）であった。（表11-4）

表11-1 多重債務無料相談会の受付状況 (単位：人)

年度	合計	消費生活センター	県民サービスセンター					
			大河原	北部	栗原	東部	登米	気仙沼
平成27年度	17	7	1	1	2	3	3	0
平成28年度	18	6	6	1	2	1	0	2
平成29年度	22	14	1	2	2	2	0	1
平成30年度	12	4	4	1	1	0	1	1
令和元年度	11	9	0	1	0	1	0	0

表11-2 男女別内訳 (単位：人)

年度	合計	男性	女性
平成27年度	17	10	7
平成28年度	18	12	6
平成29年度	22	16	6
平成30年度	12	8	4
令和元年度	11	11	0
構成比	100%	100.0%	0.0%

表11-3 年代別内訳 (単位：人)

年度	合計	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代以上
平成27年度	17	0	1	5	5	6
平成28年度	18	0	3	4	2	9
平成29年度	22	4	1	5	4	8
平成30年度	12	0	1	5	2	4
令和元年度	11	3	2	2	3	1
構成比	100%	27.3%	18.2%	18.2%	27.3%	9.1%

表11-4 相談処理結果 (単位：人)

年度	合計	専門家受任	相談継続	他機関紹介	その他
平成27年度	17	3	8	0	6
平成28年度	18	1	10	0	7
平成29年度	22	7	8	2	5
平成30年度	12	1	5	0	6
令和元年度	11	0	8	3	0
構成比	100%	0.0%	72.7%	27.3%	0.0%

(5) 県受付の消費生活相談の詳細状況 (PIO-NET統計処理)

①契約当事者の職業別・年代別相談件数

契約当事者の職業別で見た相談件数は、給与所得者が3,152件で全体の41.0%を占めており、次いで無職が1,596件で20.8%、家事従事者が1,031件で13.4%となった。(表12、表12別図1) 年代別では、70歳以上が全体の17.7%を占めており、次いで50歳代が17.6%、60歳代が15.8%となった。(表12別図2、表13、表13別図)

表12 契約当事者の職業別・年代別相談件数

区分										(単位:件)		
	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	不明	R1年度計	構成比	30年度計	前年度比
給与所得者	16	341	520	757	824	371	84	239	3,152	41.0%	2,724	115.7%
自営・自由業	0	5	34	76	108	123	75	44	465	6.0%	446	104.3%
家事従事者	0	27	74	99	194	272	300	65	1,031	13.4%	1,066	96.7%
学生	78	70	5	2	1	1	0	7	164	2.1%	192	85.4%
無職	2	34	57	92	161	355	804	91	1,596	20.8%	1,660	96.1%
相談窓口	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0.0%	0	0.0%
行政機関	0	0	0	0	0	0	0	12	12	0.2%	1	1200.0%
消費者団体	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0.0%	2	0.0%
企業・団体	0	0	0	0	0	0	0	270	270	3.5%	172	157.0%
不明	1	17	26	52	66	91	100	640	993	12.9%	1,353	73.4%
合計	97	494	716	1,078	1,354	1,213	1,363	1,371	7,686	100.0%	7,616	100.9%
構成比	1.3%	6.4%	9.3%	14.0%	17.6%	15.8%	17.7%	17.8%	100.0%			

表12別図1 契約当事者の職業

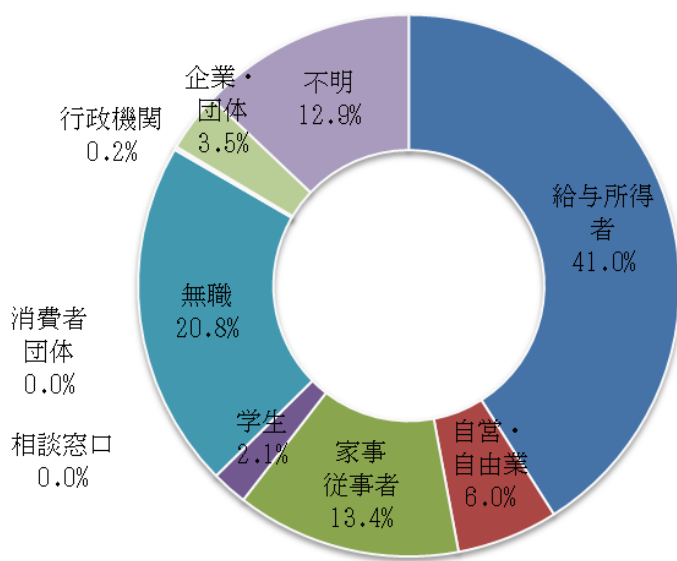


表12別図2 契約当事者の年代

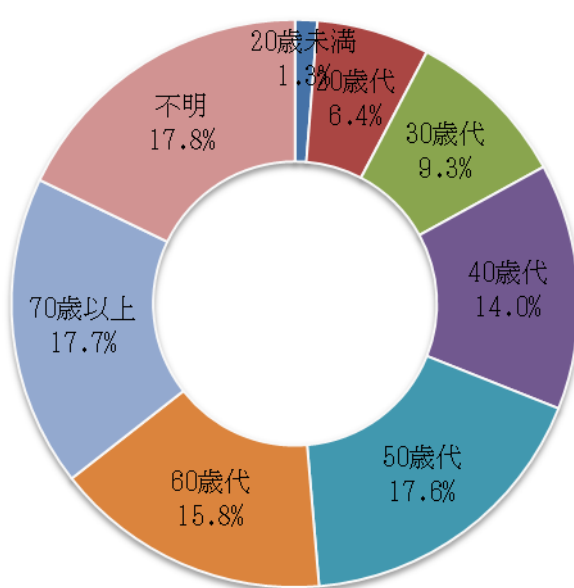
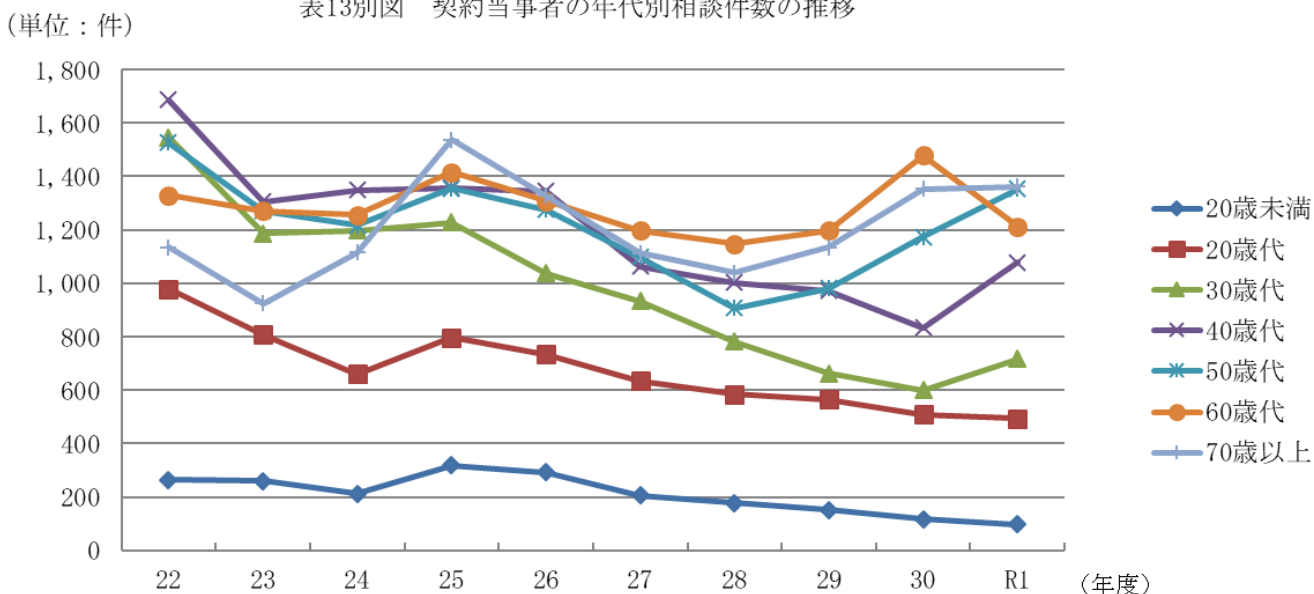


表13 年代別相談件数の推移

年度	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1	前年度比 (%)
20歳未満	265	260	213	319	293	205	177	152	118	97	82.2%
20歳代	979	807	660	797	734	635	584	565	510	494	96.9%
30歳代	1,547	1,186	1,197	1,227	1,037	933	782	663	601	716	119.1%
40歳代	1,687	1,306	1,348	1,357	1,345	1,063	1,003	972	834	1,078	129.3%
50歳代	1,527	1,271	1,218	1,356	1,275	1,097	908	982	1,173	1,354	115.4%
60歳代	1,329	1,272	1,255	1,415	1,308	1,198	1,148	1,197	1,478	1,213	82.1%
70歳以上	1,134	925	1,115	1,537	1,328	1,112	1,040	1,135	1,354	1,363	100.7%
不明	1,492	1,303	1,436	1,631	1,502	1,498	1,467	1,541	1,548	1,371	88.6%
合計	9,960	8,330	8,442	9,639	8,822	7,741	7,109	7,207	7,616	7,686	100.9%

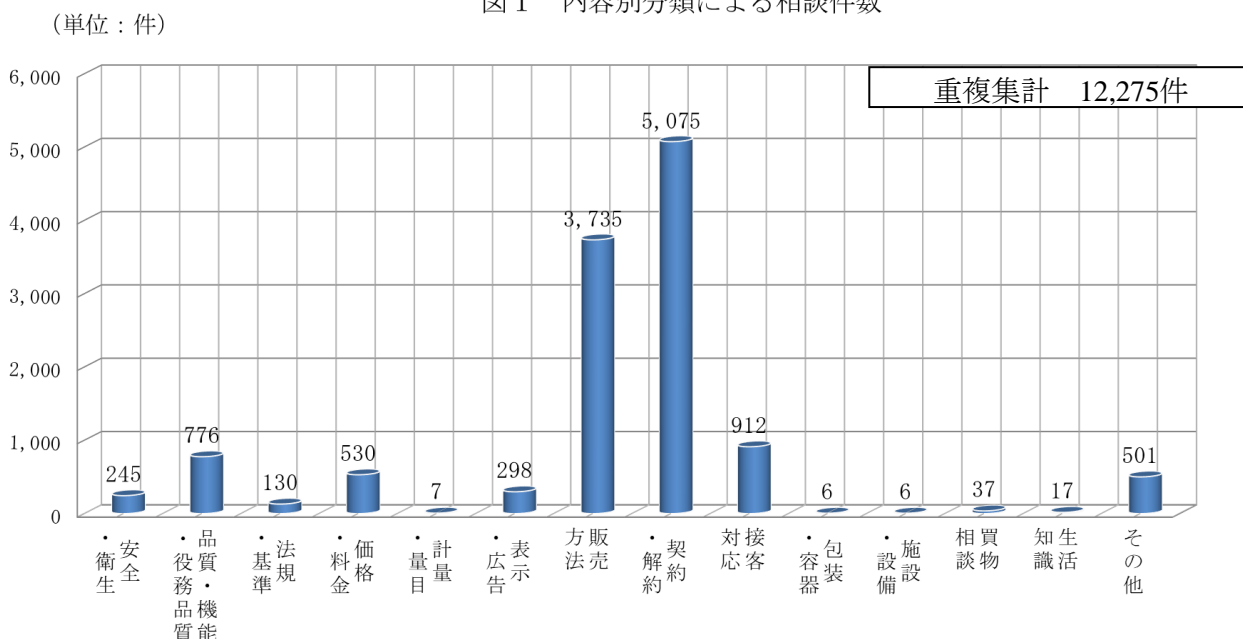
表13別図 契約当事者の年代別相談件数の推移



②内容別分類による相談件数

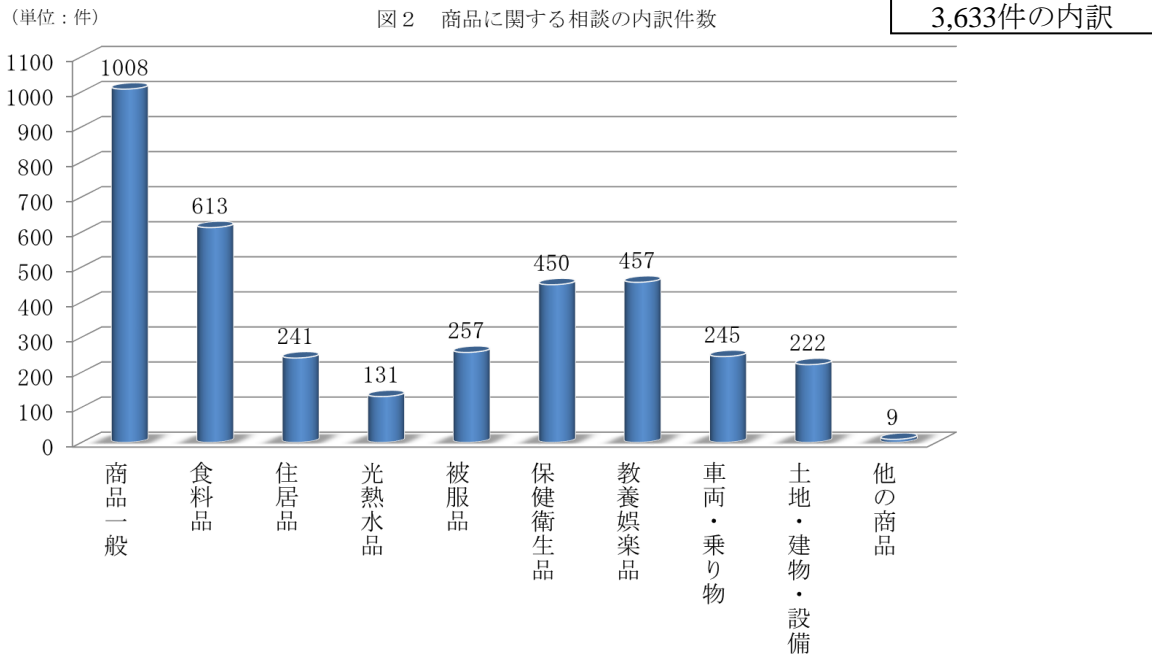
令和元年度の相談内容別の件数（内容項目重複集計）は、「契約・解約」に関する相談が5,075件と最も多く、次いで「販売方法」に関する相談が3,735件となっている。（図1）

図1 内容別分類による相談件数



③商品及びサービス別分類による相談件数〔大分類〕

令和元年度の相談件数7,686件を商品及びサービス別に見ると、商品に関する相談は3,633件であった。その内訳では、商品一般（はがきによる架空請求や身に覚えのない請求等目的物が特定できないものなど）が1,008件で最も多く、次いで食料品に関する相談が613件であった。（図2）



また、サービスに関する相談は3,687件であった。内訳は、「運輸・通信サービス」（デジタルコンテンツ、インターネット通信サービス等）が1,392件で最も多く、次いで「金融・保険サービス」（融資サービス、預貯金・証券、保険等）が632件となっている。（図3）

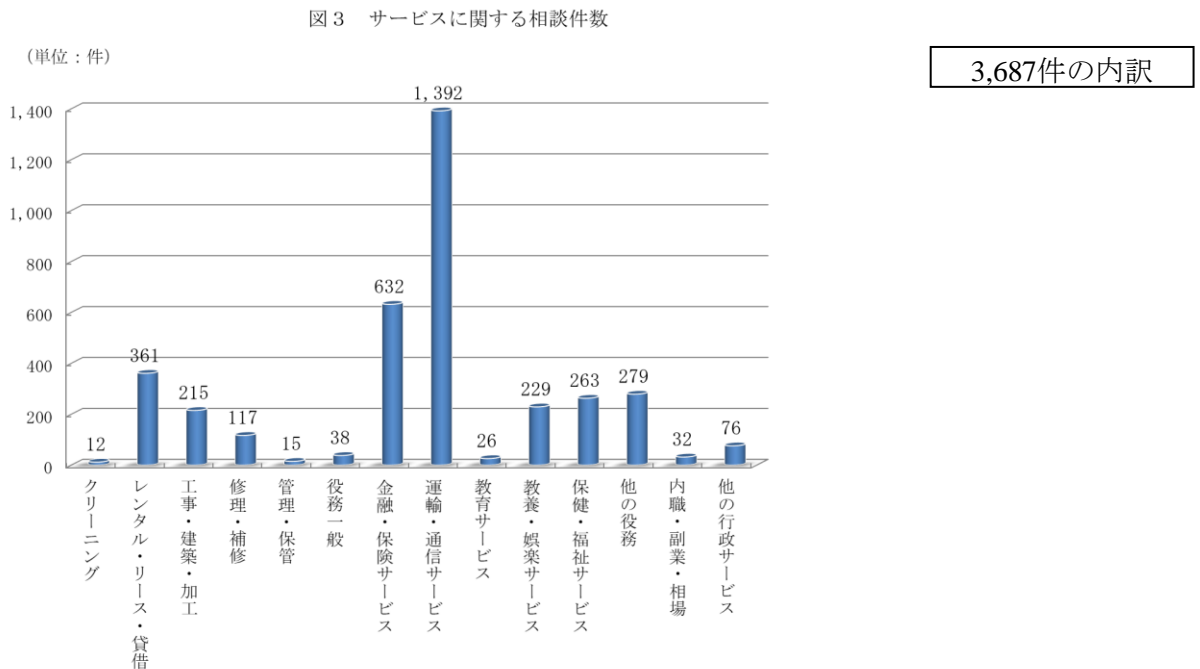


表14 商品及びサービス別〔大分類〕・相談内容

商品大分類/相談内容	30年度 相談件数	令和元年 度	前年度比 (%)	安全・衛生	品質・機能 ・役務品質	法規 ・基準	価格 ・料金	計量 ・量目	表示 ・広告	販売 方法	契約 ・解約	接客 対応	包装 ・容器	施設 ・設備	買物 相談	生活 知識	その他	重複集計 合計
A 商品一般	1579	1008	63.8%	1	5	14	15	0	12	779	773	19	0	0	2	0	14	1,634
B 食料品	452	613	135.6%	67	78	8	41	3	92	401	431	81	0	0	0	0	6	1,208
C 住居品	218	241	110.6%	15	77	7	14	0	13	101	127	45	0	0	1	1	3	404
D 光熱水品	79	131	165.8%	5	8	3	17	2	3	67	81	11	0	0	0	1	1	199
E 被服品	233	257	110.3%	2	31	2	7	0	11	156	179	36	0	0	1	0	4	429
F 保健衛生品	219	450	205.5%	35	48	1	18	0	32	283	308	35	3	0	17	0	2	782
G 教養娯楽品	404	457	113.1%	15	96	4	18	1	11	227	282	94	3	0	2	3	4	760
H 車両・乗り物	215	245	114.0%	11	69	4	21	0	2	75	174	50	0	0	0	0	2	408
I 土地・建物・設備	190	222	116.8%	15	43	9	14	0	1	85	133	36	0	1	2	1	7	347
J 他の商品	18	9	50.0%	0	0	0	2	0	0	6	5	1	0	0	1	0	0	15
商品に関する相談計	3,607	3,633	100.7%	166	455	52	167	6	177	2180	2493	408	6	1	26	6	43	6,186
K クリーニング	25	12	48.0%	1	7	0	0	0	0	2	4	1	0	0	0	0	1	16
L レンタル・リース・貸借	386	361	93.5%	18	39	11	56	0	3	31	280	58	0	0	0	2	5	503
M 工事・建築・加工	191	215	112.6%	4	67	3	22	1	1	79	120	48	0	2	0	0	5	352
N 修理・補修	114	117	102.6%	7	31	1	19	0	4	28	57	28	0	1	0	0	3	179
O 管理・保管	12	15	125.0%	0	2	0	4	0	2	0	6	2	0	0	0	0	2	18
P 役務一般	32	38	118.8%	1	0	0	2	0	1	21	35	3	0	0	0	0	0	63
Q 金融・保険サービス	610	632	103.6%	3	10	26	44	0	10	158	490	85	0	0	2	2	22	852
R 運輸・通信サービス	1,495	1,392	93.1%	1	72	11	113	0	58	886	1057	146	0	2	1	1	5	2,353
S 教育サービス	18	26	144.4%	0	1	2	2	0	1	2	15	8	0	0	1	0	1	33
T 教養・娯楽サービス	156	229	146.8%	7	10	9	28	0	11	108	178	28	0	0	1	0	1	381
U 保健・福祉サービス	231	263	113.9%	31	54	6	30	0	14	73	131	54	0	0	1	0	14	408
V 他の役務	263	279	106.1%	5	25	1	38	0	15	135	159	33	0	0	4	0	8	423
W 内職・副業・相場	48	32	66.7%	0	0	0	3	0	1	24	28	1	0	0	0	0	2	59
X 他の行政サービス	67	76	113.4%	1	3	8	2	0	0	8	22	9	0	0	1	6	23	83
サービスに関する相談計	3,648	3,687	101.1%	79	321	78	363	1	121	1,555	2,582	504	0	5	11	11	92	5,723
Z 他の相談	361	366	101.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	366
総 件 数	7,616	7,686	100.9%	245	776	130	530	7	298	3,785	5,075	912	6	6	37	17	501	12,275

(単位：件)

④ 商品及びサービス別分類による相談件数〔中分類〕

令和元年度の相談内容を中分類による区分で見ると、1位の「商品一般」は平成30年度特に顕著であった葉書による架空請求が減少したことから1,008件に減少し、前年度から571件の減となった。2位の「デジタルコンテンツ」は562件と177件の減少となった。

「他の健康食品」は、定期購入に関する相談が倍増し150件から311件となった。（表15）

表15 商品及びサービス別〔中分類〕相談件数

(単位：件)

順位	令和元年度				平成30年度			
	商品・サービス	苦情	問合せ	計	商品・サービス	苦情	問合せ	計
1	商品一般	953	55	1,008	商品一般	1,524	55	1,579
2	デジタルコンテンツ	559	3	562	デジタルコンテンツ	730	9	739
3	インターネット接続回線	372	13	385	インターネット接続回線	348	11	359
4	他の健康食品	309	2	311	不動産貸借	311	42	353
5	不動産貸借	287	35	322	フリーローン・サラ金	221	36	257
6	フリーローン・サラ金	207	26	233	工事・建築	172	15	187
7	工事・建築	191	19	210	他の健康食品	146	4	150
8	四輪自動車	170	7	177	四輪自動車	142	10	152
9	携帯電話サービス	115	3	118	修理サービス	94	4	98
10	相談その他	105	153	258	携帯電話サービス	94	4	98
11	修理サービス	97	8	105	ファンド型投資商品	86	6	92
12	基礎化粧品	87	2	89	役務その他サービス	81	8	89
13	金融関連サービスその他	80	13	93	相談その他	77	157	234
14	他の化粧品	79	0	79	固定電話サービス	64	8	72
15	役務その他サービス	78	8	86	携帯電話	54	2	56
16	電気	77	5	82	金融関連サービスその他	54	2	56
17	固定電話サービス	71	10	81	酵素食品	54	0	54
18	携帯電話	69	4	73	テレビ放送サービス	49	8	57
19	他の理美容用具	55	0	55	モバイルデータ通信	43	1	44
20	テレビ放送サービス	52	5	57	ソーラーシステム	41	5	46
21	普通生命保険	50	5	55	基礎化粧品	41	1	42
22	酵素食品	47	0	47	医療サービス	40	6	46
23	エステティックサービス	47	3	50	他のネット通信関連サービス	38	0	38
24	モバイルデータ通信	46	1	47	健康食品@	37	3	40
25	高麗人参茶	42	0	42	他の化粧品	36	0	36
26	保健衛生用品その他	42	8	50	他の内職・副業	31	2	33
27	医療サービス	39	2	41	電気	29	6	35
28	パソコン	38	3	41	他の行政サービス	28	39	67
29	ソーラーシステム	38	5	43	広告代理サービス	28	4	32
30	複合サービス会員	38	0	38	エステティックサービス	27	5	32
31	健康食品	37	3	40	相隣関係	17	27	44
	その他	2,398	410	2,808	その他	2,081	318	2,399
	全相談件数	6,875	811	7,686	全相談件数	6,818	798	7,616

【用語解説】

デジタルコンテンツ	アダルト情報サイト・出会い系サイト等
商品一般	〈商品・サービスが特定できないもの〉架空請求・ダイレクトメールが多くて迷惑・商品券・消費税・クーリングオフ制度全般について知りたい等
不動産貸借	退居・敷金返還等
インターネット接続回線	インターネット回線の勧誘・解約・利用料等
フリーローン・サラ金	クレジット・多重債務等
相談その他	〈商品(サービス以外)〉振り込め詐欺・個人間金銭貸借・融資先問い合わせ・交通事故・労働問題・保証人・チェーンメール等

⑤ 年代別・商品及びサービス別相談件数

令和元年度の年代別の相談内容件数を見ると、20歳未満から40歳代までは「デジタルコンテンツ」が1位となり、50歳代以上は「商品一般」が1位となった。（表16）

表16 年代・商品及びサービス別相談件数（上位10位）

（単位：件）

順位	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	
1	デジタルコンテンツ	28 デジタルコンテンツ	73 デジタルコンテンツ	61 デジタルコンテンツ	90 商品一般	150
2	他の健康食品	15 不動産賃借	31 不動産賃借	49 商品一般	77 デジタルコンテンツ	113
3	他の化粧品	12 商品一般	29 商品一般	46 他の健康食品	70 インターネット接続回線	80
4	四輪自動車	4 他の健康食品	23 他の健康食品	44 不動産賃借	59 他の健康食品	79
5	相談その他	4 フリーローン・サラ金	23 フリーローン・サラ金	28 インターネット接続回線	49 不動産賃借	51
6	商品一般	3 エステティックサービス	22 インターネット接続回線	26 フリーローン・サラ金	44 フリーローン・サラ金	46
7	高麗人参茶	2 四輪自動車	21 四輪自動車	25 四輪自動車	31 工事・建築	34
8	着物類	2 他の化粧品	16 工事・建築	22 相談その他	23 相談その他	34
9	基礎化粧品	2 モバイルデータ通信	12 他の化粧品	13 複合サービス会員	20 四輪自動車	29
10	新聞	2 他の内職・副業	11 エステティックサービス	10 基礎化粧品	18 基礎化粧品	25
計	74	261	324	481	641	
総数	97	494	716	1,078	1,354	

順位	60歳代	70歳代	80歳代	90歳代以上	不明	
1	商品一般	244 商品一般	238 商品一般	88 工事・建築	3 商品一般	130
2	デジタルコンテンツ	90 インターネット接続回線	70 インターネット接続回線	28 商品一般	1 相談その他	97
3	インターネット接続回線	72 デジタルコンテンツ	45 工事・建築	22 他の酒類	1 デジタルコンテンツ	69
4	不動産賃借	42 相談その他	41 固定電話サービス	15 洗濯用洗剤	1 インターネット接続回線	55
5	他の健康食品	34 工事・建築	33 相談その他	15 指輪	1 工事・建築	53
6	フリーローン・サラ金	34 固定電話サービス	23 修理サービス	8 保健衛生用品その他	1 携帯電話サービス	46
7	工事・建築	33 フリーローン・サラ金	19 フリーローン・サラ金	8 金融関連サービス	1 広告代理サービス	32
8	相談その他	27 四輪自動車	18 不動産賃借	7 老人ホーム	1 フリーローン・サラ金	31
9	四輪自動車	24 携帯電話サービス	18 デジタルコンテンツ	7 折とうサービス	1 他の健康食品	30
10	電気	23 役員その他サービス	17 他の行政サービス	7 相続	1 修理サービス	29
計	623	522	205	12	572	
総数	1,213	985	355	12	1,371	

⑥問題商法等別の相談件数の状況

令和元年度の問題商法等別の相談件数を見ると、架空請求が680件と最も多く、次いで無料商法が161件、不当請求が157件となった。（図4）

年代別で見ると、60歳代から80歳代にかけて「架空請求」が特に多い相談件数となった。（表19）

図4 問題商法等別の相談件数（重複集計／上位10位）

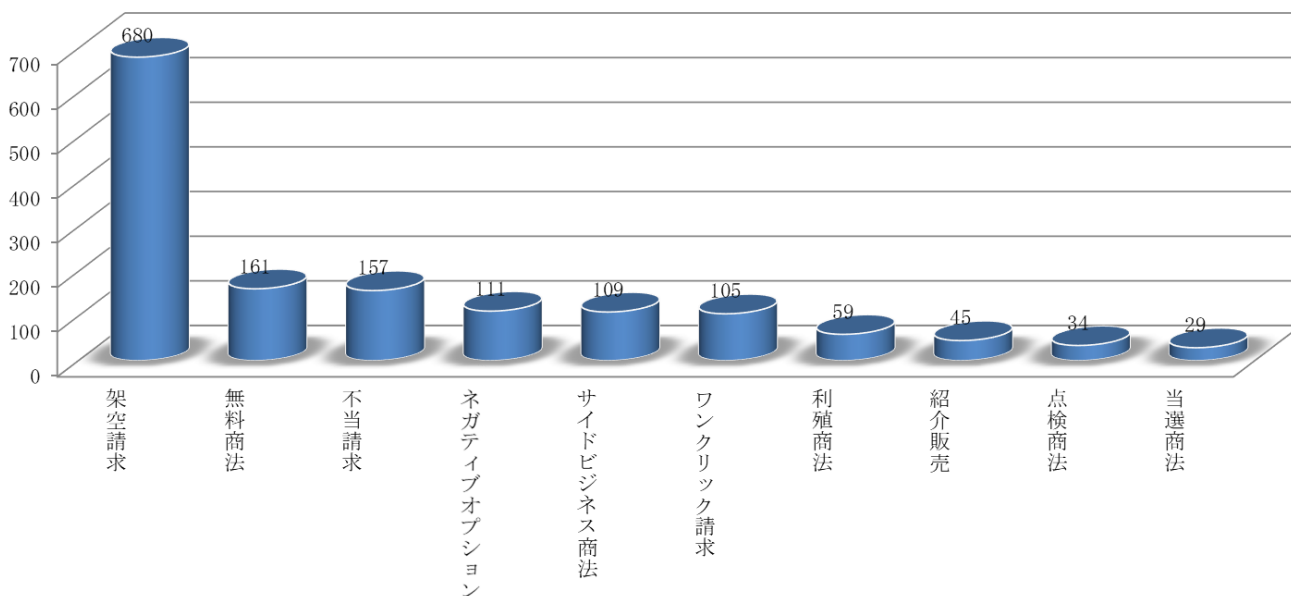


表17 契約名義に関するトラブル件数の推移（重複集計）

（単位：件）

トラブル内容	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比 (%)
名義貸し	71	23	50	40	44	33	31	24	26	13	50.0%
名義冒用	53	41	60	60	51	57	58	73	84	74	88.1%
無断契約	65	47	90	175	109	97	95	121	143	156	109.1%
合計	309	337	264	189	111	200	275	204	253	243	96.0%

※名義貸し…消費者が業者に名義を貸した場合、消費者同士の名義貸しの場合

※名義冒用…消費者側が別の消費者の承諾なしに名義を勝手に使った場合

※無断契約…業者が消費者の名前を勝手に使って契約した場合

表18 問題商法等の相談件数の推移（重複集計）

販売方法	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	対前年度 増減(件数)	主な苦情商品・サービス
	33	9	16	17	10	33	34	33	17	16		
アポイントメント セールス	7	6	3	7	11	14	14	9	12	19	7	複合サービス会員、アクセサリー、エステ、学習教材
アンケート商法	24	8	20	9	17	7	9	7	9	5	-4	健康食品、食器・台所用品、アクセサリー、化粧品、美容器具
SF商法 (催眠商法)	27	42	51	31	26	21	13	14	19	18	-1	家庭用電気治療器具、ふとん、健康器具、健康食品
開運商法 (靈感商法)	26	12	21	13	11	9	6	10	9	10	1	祈とうサービス、仏具・寝具、ブレスレット、印鑑
過量販売	19	10	15	13	19	8	29	10	9	21	12	健康食品、補習用教材、家具・寝具、美容器具
キヤッチセールス	82	65	67	56	71	66	84	85	141	109	-32	ミネラルウォーター、モバイルデータ通信、エステ、複合サービス会員
サイドビジネス商法	44	45	44	44	28	43	45	46	75	45	-30	情報商材、ワープロ・パソコン内職、健康食品、化粧品
紹介販売	46	24	41	40	27	17	20	12	29	27	-2	健康食品、化粧品、投資商品、株
次々販売	29	21	51	40	24	21	27	30	40	34	-6	工事・建築、アクセサリー、和服、健康食品
点検商法	19	14	33	33	15	13	17	23	11	23	12	工事・建築、ソーラーシステム、防災・防犯用品、他の台所用品防災・防犯用品
展示販売 (展示会商法)	9	3	2	6	5	5	10	10	2	4	2	ペット、家庭用電気治療器具、和服、アクセサリー
デート商法	55	74	59	59	44	35	33	33	29	29	0	複合サービス会員、アクセサリー
当選商法	2	3	1	4	3	2	1	0	0	0	0	宝くじ、ミネラルウォーター、デジタルコンテンツ、教養・娯楽サービス
内職商法	111	113	115	85	89	66	115	47	40	19	-21	学習教材、教室・講座
二次被害	107	93	133	143	142	126	131	102	134	161	27	ワンクリック請求解約代行、株、投資、複合サービス会員、資格講座
無料商法	5	3	11	6	6	11	5	11	8	20	12	デジタルコンテンツ、家庭用電気治療器具、ミネラルウォーター、魚介類
モニター商法	136	138	113	143	104	42	50	52	105	59	-46	空調・冷暖房・給湯設備、ソーラーシステム、健康食品、理美容
利殖商法												株、投資商品、預貯金・証券等、マンション

(単位：件)

表19 契約当事者の年代・問題商法等別相談件数（重複集計・上位10位）

（単位：件）

順位	20歳未満		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代	
1	ワンクリック請求	14	サイドビジネス商法	52	架空請求	20	不当請求	33	架空請求	88
2	架空請求	9	利殖商法	23	不当請求	19	架空請求	29	ワンクリック請求	27
3	無料商法	8	架空請求	17	無料商法	16	無料商法	27	不当請求@	25
4	不当請求	5	紹介販売	16	サイドビジネス商法	13	ネガティブオプション	16	ネガティブオプション	19
5	サイドビジネス商法	5	無料商法	15	利殖商法	9	サイドビジネス商法	12	無料商法	19
6	ネガティブオプション	4	不当請求	11	ネガティブオプション	8	ワンクリック請求	12	サイドビジネス商法	9
7	利殖商法	2	クレ・サラ強要商法	7	ワンクリック請求	8	アポイントメントセールス	5	モニター商法	6
8	モニター商法	1	ネガティブオプション	6	アポイントメントセールス	4	利殖商法	5	利殖商法	5
9	当選商法	1	ワンクリック請求	6	アンケート商法	2	点検商法	4	開運商法	4
10	—	—	キャッチセールス	6	当選商法	2	アンケート商法	2	点検商法	3

区分	60歳代		70歳代		80歳代		90歳以上		不明	
1	架空請求	199	架空請求	174	架空請求	58	ネガティブオプション	1	架空請求	86
2	ワンクリック請求	21	無料商法	21	点検商法	14	点検商法	1	無料商法	33
3	ネガティブオプション	18	不当請求	19	無料商法	9	不当請求	1	不当請求	26
4	不当請求	13	ネガティブオプション	12	不当請求@	5	開運商法	1	ネガティブオプション	23
5	無料商法	13	ワンクリック請求	9	二次被害	5	—	—	ワンクリック請求	8
6	サイドビジネス商法	10	当選商法	8	ネガティブオプション	4	—	—	紹介販売	6
7	利殖商法	7	点検商法	7	原野商法	4	—	—	アンケート商法	5
8	当選商法	5	サイドビジネス商法	5	利殖商法	3	—	—	点検商法	4
9	二次被害	4	利殖商法	3	開運商法	1	—	—	当選商法	3
10	開運商法	4	開運商法	2	福祉商法	1	—	—	サイドビジネス商法	3

⑦ 無店舗販売（通信販売、電話勧誘販売、通信販売等）に関する相談件数の状況

令和元年度の相談受付件数のうち無店舗販売に関する相談件数は表20のとおり4,163件であり、前年度と比較して81件の増となった。全体の相談件数に対する構成割合は54.2%であり微増となった。

次に、無店舗販売に関する販売購入形態別の相談件数を見ると、表21のとおり「通信販売」に関する相談が2,845件で最も多く、次いで「電話勧誘販売」が648件、「訪問販売」が444件となった。

この無店舗販売の商品・サービス別の相談状況は、表22のとおり『訪問販売』で多い相談は「電気」、「ソーラーシステム」に関するものであり、『電話勧誘販売』では「光ファイバー」が、『通信販売』では「商品一般」が多くなっている。

表20 無店舗販売相談件数

(単位：件)

区分\年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	対前年度比 (%)	対前年度 (件数)
相談受付 件数 A	7,741 (6,925)	7,109 (6,164)	7,207 (6,411)	7,616 (6,818)	7,686 (6,875)	100.9% 100.8%	70件 (57件)
無店舗販売 相談件数 B	3,979 (3,904)	3,670 (3,552)	3,672 (3,580)	4,082 (3,968)	4,163 (4,034)	102.0% 101.7%	81件 (66件)
無店舗販売相談の 占める割合 B/A	47.5% (52.4%)	50.7% (55.1%)	51.0% (55.8%)	53.6% (58.2%)	54.2% (58.7%)		

※ () 内は、苦情件数

表21 無店舗販売に関する販売購入形態別の相談件数

(単位：件)

形態\相談区分	令和元年度			平成30年度 (参考)			対前年度比 (%)
	苦情	問合せ	計	苦情	問合せ	計	
訪問販売	424	20	444	365	21	386	115.0%
電話勧誘販売	620	28	648	591	19	610	106.2%
通信販売	2,773	72	2,845	2,913	55	2,968	95.9%
マルチ・マルチまがい	81	4	85	95	8	103	82.5%
ネガティブ・オプション	68	2	70	66	0	66	106.1%
訪問購入	40	3	43	35	7	42	102.4%
その他	28	0	28	17	4	21	133.3%
無店舗販売計	4,034	129	4,163	4,082	114	4,196	99.2%
無店舗販売以外	1,772	146	1,918	1,714	144	1,858	103.2%
不明・無関係	1,069	536	1,605	1,022	540	1,562	102.8%
合計	6,875	811	7,686	6,818	798	7,616	100.9%

表22 無店舗販売に関する商品・サービス別の相談件数〔小分類〕（上位5位）

（単位：件）

順位	訪問販売		電話勧誘販売		通信販売	
1	電気	28	光ファイバー	234	商品一般	616
2	ソーラーシステム	24	商品一般	62	他の健康食品	281
3	新聞	22	インターネット接続回線@	40	他のデジタルコンテンツ	165
4	テレビ放送サービス	22	電気	30	アダルト情報サイト	114
5	塗装工事	21	広告代理サービス	18	デジタルコンテンツ	96
順位	マルチ マルチまがい		ネガティブ オプション		訪問購入	
1	ファンド型投資商品	16	商品一般	12	着物類	7
2	商品一般	9	美顔器	6	商品一般	6
3	他の健康食品	6	他の健康食品	4	普通・小型自動車	3
4	他のデジタルコンテンツ	5	身の回り品その他	4	アクセサリ	2
5	健康食品	4	鮮魚	2	ネックレス	2

※この数値はPIO-NET統計処理上の件数であり、「訪問購入」については特定商取引法上の適用対象外の商品も含む。

無店舗販売に関する相談状況を年代別に見ると、表23のとおり「訪問販売」に関する相談は50歳代が、「電話勧誘販売」は60歳代が最も多くなった。また、「通信販売」は、全年代を通じて多くなっている。

表23 無店舗販売に関する販売購入形態・年代別の相談件数

（単位：件）

形態\年代区分	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代	90歳以上	不明	R1年度計
通信販売	79	226	306	461	569	456	317	89	6	336	2,845
電話勧誘販売	1	16	35	78	105	129	127	56	2	99	648
訪問販売	4	24	38	61	79	69	56	42	1	70	444
マルチ・マルチまがい	3	24	14	10	19	6	3	0	0	6	85
ネガティブ・オプション	0	6	8	14	15	8	4	2	0	13	70
訪問購入	0	1	4	2	8	11	8	3	1	5	43
その他無店舗	0	2	7	4	1	3	4	0	1	6	28
無店舗販売計	87	299	412	630	796	682	519	192	11	535	4,163
無店舗販売以外	5	150	231	293	319	273	216	62	6	363	1,918
不明・無関係	5	45	73	155	239	258	250	101	6	473	1,605
合計	97	494	716	1,078	1,354	1,213	985	355	23	1,371	7,686

⑧消費生活相談の処理状況

令和元年度に受けた相談に係る処理状況は表24のとおり、「助言（自主交渉）」が4,109件で全体の53.5%を占めた。

表24 消費生活相談の処理状況

(単位：件)

処理結果\相談区分	苦情		問合せ		合計	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
他機関紹介	519	7.5%	260	32.1%	779	10.1%
助言（自主交渉）	3,988	58.0%	121	14.9%	4,109	53.5%
その他情報提供	1,835	26.7%	344	42.4%	2,179	28.4%
斡旋解決	257	3.7%	1	0.1%	258	3.4%
斡旋不調	29	0.4%	0	0.0%	29	0.4%
処理不能	84	1.2%	24	3.0%	108	1.4%
処理不要	141	2.1%	60	7.4%	201	2.6%
無回答	22	0.3%	1	0.1%	23	0.3%
合 計	6,875	100.0%	811	100.0%	7,686	100.0%

(6) 事業者指導等の状況

令和元年度における消費生活条例，特定商取引法に基づく事業者指導等の実績は表25のとおり。不適正な取引行為が疑われる事業者に対して調査及び注意喚起等を行った。

表25 法令に基づく事業者指導の状況

	消費生活条例					特定商取引法				
	調査 注意 喚起	行政 指導	勧告	公表	41条：知事 への申出	調査 注意 喚起	行政 指導	指示	業務 停止	60条：主務大 臣への申出
訪問販売	5	0	0	0	0	5	0	0	0	0
通信販売	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電話勧誘販売	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
連鎖販売取引 (マルチ・マルチまがい)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定継続的役務提供	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
業務提供誘引販売取引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
訪問購入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他（信販会社等）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
店舗販売	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	5	0	0	0	0	5	0	0	0	0

2 消費者啓発・教育及び情報提供事業

消費者基本法第17条の「消費者は、自ら進んで、その消費生活に関して、必要な知識を習得し、必要な情報を収集するなど自主的かつ合理的に行動するよう努めなければならない。」との規定に基づき、幅広い層の消費者に対し、消費者被害の未然防止、自立し調和のとれた快適な日常生活を営むために必要な各種の情報提供や啓発、学校教育などと連携した消費者教育を行った。講師派遣事業では、特に高齢者や若年層など消費者被害に遭いやすい方々を対象に出前講座を行い、消費者啓発の浸透を図った。

(1) 講座・研修会等の開催

消費者を取り巻く社会環境の変化を踏まえて、消費生活講座などを開催すると共に、消費生活相談員等を講師として派遣し、消費者啓発と情報提供に努めた。

①消費生活センター主催講座等

名称	期間・場所・参加人数	内容
高等学校消費者教育担当教員等消費生活講座	8月5日(月) 県庁1階 みやぎ広報室 参加者：45人 共催：宮城県教育委員会 宮城県金融広報委員会 後援：金融広報中央委員会	消費生活講義 「これからの消費者教育を考える～成年年齢の引き下げを見据えて～」 講師：鳴門教育大学大学院 生活・健康系コース (家庭) 准教授 速水 多佳子 氏 金融教育講義 「お金の管理とトラブル対処法」 講師：金融広報アドバイザー 進藤 恵美 氏 「大学までの教育費と一人暮らしに向けたお金の準備の心得～現在(いま)を題材にしてお金力を伸ばす」 講師：株式会社えん代表取締役 (FP) 首藤 寛之 氏 「お金とクレジットカードの上手な使い方」 講師：金融広報アドバイザー 熊谷 千重子 氏
宮城県高等学校教育課程研究集会(新教育課程説明会)家庭部会	8月9日(金) 自治会館202会議室 参加者：80人 主催：宮城県教育委員会、 仙台市教育委員会 石巻市教育委員会	基調講演 説明Ⅰ「新学習指導要領について」 講師：高校教育課指導主事 主任主査 武田 英子 氏 説明Ⅱ「教育課程編成の手引きについて」 講師：加美農業高校 教諭 高田 亜希子 氏 講演 「消費者市民社会の形成に向けて」 講師：公益財団法人消費者教育支援センター 池垣 陽子 氏
消費生活講座 (消費生活展内にて開催)	12月17日(火)～20日(金) 東北電力グリーンプラザ アクアホール 参加者：77人 来場者：859人 共催：宮城県金融広報委員会 後援：金融広報中央委員会	12月17日(火) 「消費者被害にあわないために」／「特殊詐欺に気をつけて(寸劇)」 講師：宮城県消費生活センター／ヒューマンアカデミー仙台校 参加人数：22人
		12月18日(水) 「～ヒトよし、モノよし、世間よし～エシカル消費」 講師：公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 東北支部長 大西 二郎 氏 参加人数：15人
		「老後の暮らしを豊かにするためのお金の知識と知恵 ～人任せや金融機関任せはキケンです！～」 講師：金融広報アドバイザー 仙台青葉学院短期大学教授 松崎 陽子 氏 参加人数：18人
		12月19日(木) 「あなたは知っていますか? 「トクホ・栄養機能食品・健康食品と医薬品との違いを!」 講師：公益財団法人日本健康・栄養機能食品協会 事務局長 青山 充 氏 参加人数：22人

②講師派遣

各講座や研修会へ、消費生活相談員や職員を講師として派遣し、情報提供を行い消費者啓発に努めた。

主催・対象	回数・参加人数							
	計	消費生活センター	県民サービスセンター					
			大河原	北部	栗原	東部	登米	気仙沼
イ 若年層対象講座	29回	8回	2回	1回	0回	1回	17回	0回
	1962人	816人	249人	270人	0人	42人	585人	0人
ロ 高齢者対象講座	73回	38回	5回	2回	8回	10回	4回	6回
	1918人	979人	131人	34人	211人	234人	194人	135人
ハ 福祉関係者対象講座	11回	6回	2回	0回	0回	1回	1回	1回
	571人	335人	118人	0人	0人	80人	13人	25人
ニ 一般対象講座	27回	11回	0回	1回	3回	0回	1回	11回
	1249人	857人	0人	20人	74人	0人	20人	278人
ホ 事業者・団体	3回	3回	0回	0回	0回	0回	0回	0回
	119人	119人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
計	143回	66回	9回	4回	11回	12回	23回	18回
	5819人	3,106人	498人	324人	285人	356人	812人	438人

※県民サービスセンターにおける講師派遣の詳細については、41 ページ以降に掲載。

イ 若年層対象講座（対象：大学，専門学校，高等学校，事業者新入・若手社員）

相談事例に基づき、若者の消費者被害の未然防止と対処法についての講義を行った。

NO	日	場所	団体名等	人数	テーマ
1	10/11	宮城県宮城野高等学校	宮城県宮城野高等学校	34	ネット通販のトラブルについて
2	10/11	宮城県宮城野高等学校	宮城県宮城野高等学校	36	ネット通販のトラブルについて
3	10/21	宮城県宮城野高等学校	宮城県宮城野高等学校	39	消費生活センターを知ろう
4	11/20	宮城県泉高等学校	宮城県泉高等学校	290	消費者センスを身につけよう
5	12/6	宮城県立支援学校岩沼高等学園	宮城県立支援学校岩沼高等学園	60	社会で被害に遭わないために
6	2/5	宮城県白石高等学校	宮城県白石高等学校	280	消費者トラブルに遭わないために
7	2/18	宮城県加美農業高等学校	宮城県加美農業高等学校	45	消費者トラブルに遭わないために
8	3/2	宮城障害者能力開発校	宮城障害者能力開発校	32	若者が遭いやすい消費者トラブル等について
				計 816	

ロ 高齢者対象講座（対象：高齢者，社会福祉協議会，公民館，その他）

相談事例に基づき，高齢者の消費者被害の未然防止と対処法についての講義を行った。

NO	日	場所	団体名等	人数	テーマ
1	4/4	JA 仙台高砂支店	JA 仙台高砂支部女性部	23	消費者トラブルに遭わないために
2	4/20	鶴ヶ谷菖蒲沢集会所	鶴ヶ谷菖蒲会	11	消費者トラブルに遭わないために
3	4/25	介護老人保健施設エバーグリーン・イズミ	寺岡地域包括支援センター	7	知って役立つ！今時の消費者トラブル
4	4/26	松島町保健福祉センターどんぐり	松島町食生活改善推進委員会	30	高齢者が注意したい消費者トラブルについて
5	5/10	仙台市貝ヶ森市民センター	社会福祉法人東北福祉会せんだんの里	52	知っておこう！あなたに迫る消費者トラブル
6	5/20	泉区将監 4 丁目集会所	将監 4 丁目いづみ会	45	消費者トラブルに遭わないために
7	6/2	柴田町祇園入集会所	柴田町祇園入町内会	20	高齢者が注意したいトラブルについて
8	6/10	荒井東集会所	NPO 法人仙台みやぎ消費者支援ネット	9	高齢者が注意したい消費者トラブルについて
9	6/13	仙台 YMCA 1 階	仙台 YMCA	24	高齢者が注意したい詐欺・消費者トラブルについて
10	6/15	多賀城市宮桜木住宅大集会室	多賀城市東部地域包括支援センター	19	高齢者に多いトラブルについて
11	6/20	仙台市若林区 好日庵	榴ヶ岡地域包括支援センター	18	高齢者に多い消費者トラブルについて
12	6/25	塩竈市小松崎集会所	小松崎第二町内会	36	悪質商法について
13	7/5	東松島市二反走集会所	にっこり百歳体操サークル	20	消費者トラブルに遭わないために
14	7/7	名取市大手町 4 丁目老人憩いの家	大手町四丁目町内会	40	高齢者に多いトラブルについて
15	7/8	名取市館腰公民館	名取市館腰公民館	36	高齢者に多いトラブルについて
16	7/8	富谷市富ヶ岡南部会館	富ヶ岡町内会	27	高齢者が注意したいトラブルについて
17	7/10	富谷市日吉台公民館	富谷市日吉台宝樹会	24	消費者トラブルに遭わないために
18	7/16	富谷中央公民館	とみや学園 富谷中央校	42	消費生活講座～消費者トラブルにご注意を～
19	8/3	川崎町 野上分館	野上たんぽぽ会	21	高齢者に多いトラブルについて
20	9/6	東松島市二反走集会所	にっこり百歳体操サークル	22	消費者トラブルに遭わないために
21	10/4	東松島市二反走集会所	にっこり百歳体操サークル	20	キャッシュレスを巡る消費者トラブル
22	10/8	名取市高館公民館	高館公民館 長生大学	28	最近の消費者トラブルと対処法について
23	10/15	川崎町役場 山村開発センター	いきいきサロン	30	「みんなで防ごう！消費者トラブル」 ～知って役立つ対処法～
24	11/1	大野田老人福祉センター	大野田老人福祉センター	25	消費者被害に遭わないために
25	12/3	みやぎ生協富谷明石台店	東向陽台・成田圏域地域包括支援センター	11	「知って学ぼう特殊詐欺と悪質商法」 ～自分の身を守るために～
26	12/6	東松島市二反走集会所	にっこり百歳体操サークル	20	借金のお話
27	12/16	多賀城市新田公民館	多賀城市新田地区社会教育振興	46	詐欺被害に遭わないために～高齢者は狙われる～
28	1/15	富谷市 東向陽台公民館	とみや学園 東向陽台校	26	知って学ぼう特殊詐欺と悪質商法
29	1/16	塩竈市生涯学習センター ふれあいエスプ塩竈	塩竈市生涯学習センター 千賀の浦大学	89	消費者被害に遭わないために
30	1/22	七ヶ浜町湊浜地区避難所	七ヶ浜町地域包括支援センター	10	「消費者被害に遭わないために」 (高齢者の被害の実情と対策)

NO	日	場所	団体名等	人数	テーマ
31	1/22	七ヶ浜町松ヶ浜地区避難所	七ヶ浜町地域包括支援センター	25	「消費者被害に遭わないために」 (高齢者被害の実情と対策)
32	2/7	東松島市二反走集会所	にっこり百歳体操サークル	24	目指せ！消費者市民社会
33	2/13	七ヶ浜町亦楽公民分館	七ヶ浜町地域包括支援センター	10	「消費者被害に遭わないために」 (高齢者の被害の実情と対策)
34	2/13	七ヶ浜町笹山地区避難所	七ヶ浜町地域包括支援センター	13	「消費者被害に遭わないために」 (高齢者の被害の実情と対策)
35	2/14	駅東交流センター	榴ヶ岡地域包括支援センター	23	詐欺被害に遭わないために～高齢者は狙われる～
36	2/21	塩竈市大日向地域集会所	宮城県東部健康福祉友の会	20	「みんなで防ごう！消費者トラブル」
37	2/26	七ヶ浜町代ヶ崎浜地区避難所	七ヶ浜町地域包括支援センター	15	「消費者被害に遭わないために」 (高齢者の被害の実情と対策)
38	2/26	七ヶ浜町東宮浜地区交流センター	七ヶ浜町地域包括支援センター	18	「消費者被害に遭わないために」 (高齢者の被害の実情と対策)
				計 979	

ハ 福祉関係者対象講座（地域包括支援センター，ヘルパー，その他）

相談事例に基づき、高齢者や障がい者の消費者被害の未然防止と対処法及び、見守る際のポイントや相談窓口への繋ぎ方についての講義を行った。

NO	日	場所	団体名等	人数	テーマ
1	5/24	塩竈市市民活動センター	塩竈市社会福祉協議会北部地区支会	81	消費者被害を防ぐために 高齢者に多いトラブル 気づきと見守り
2	6/13	秋保温泉 緑水亭	宮城県社会福祉協議会	110	消費者トラブルの防止について
3	7/19	七ヶ浜町役場	七ヶ浜町地域包括支援センター	35	消費者被害を防ぐために 高齢者に多いトラブル 気づきと見守り
4	7/21	栗原市若柳公民館	若柳地域包括支援センター	24	高齢者に多いトラブルについて
5	7/27	塩竈市公民館	塩竈市ボランティア連絡協議会	40	消費者トラブルに遭わないために（見守り含む）
6	7/29	名取市館腰公民館	名取市ボランティア連絡会 館腰支部	45	知って安心、消費者トラブルの対策と地域の見守り～消費者被害に遭わないために～
				計 335	

ニ 一般対象講座（対象：地域住民，その他）

相談事例に基づき、消費者被害の未然防止と対処法についての講義を行った。

NO	日	場所	団体名等	人数	テーマ
1	6/7	宮城県自治会館	宮城県環境生活部共同参画社会推進課	36	青少年向け消費生活講座～その狙いと内容～
2	6/7	宮城県庁 講堂	宮城県婦人防火クラブ連絡協議会	120	消費者トラブルに遭わないために
3	7/28	登米市迫公民館	恵泉会地域生活センター	10	消費者被害に遭わないために
4	8/23	塩竈市杉村惇美術館	釜の前共栄会	10	消費者トラブルとその対策
5	9/20	社会福祉法人緑仙会 ウィンディ広瀬川	社会福祉法人緑仙会 ウィンディ広瀬川	14	消費者トラブルに遭わないために
6	10/31	仙台市青葉区 ホテル白萩	(公財) 宮城県生活衛生営業指導センター	30	生衛業に関する苦情・相談対応

NO	日	場所	団体名等	人数	テーマ
7	11/12	東京エレクトロンホール宮城	宮城県年金協会	42	消費者トラブルに遭わないために
8	11/15	石巻合同庁舎	石巻教育研究会 技術・家庭部科 会	20	身近な消費生活 ・中学生向け出前講座、消費者教育のツール ・消費者教育、消費者市民社会について
9	11/17	岩沼市市民会館	岩沼市市民防火クラブ連絡協議会	500	消費者トラブルに遭わないために（製品事故含む）
10	11/24	富沢市民センター	富沢地区社会福祉協議会	70	消費者トラブルに遭わないために
11	12/7	大崎市図書館	パピルスカルチャースクール	5	消費生活講座 ～家族・地域でできる見守り対策～
				計 857	

ホ 事業者・団体対象講座

相談事例に基づき、消費者被害の未然防止と対処法について講義を行った。

NO	日	場所	団体名等	人数	テーマ
1	4/17	TKP 仙台カンファレンスセンター	ユアテック協会宮城支社配電部 会	63	消費者被害に遭わないために
2	5/23	共栄火災東北支店ビル	共栄プロクラブ東方支部	35	消費者トラブルに遭わないために
3	11/11	(株)バイタルケア バイタルケア 名取	(株)バイタルケア バイタルケア 名取	21	消費者被害に遭わないための暮らしの知恵
				計 119	

(2) 展示教育事業

消費生活センター内の展示コーナーに問題商法等のパネルを常設展示したほか、県庁ロビーなどで移動展示を行い、広く消費者への情報提供を行った。

①常設展示

- ・問題商法などのパネル、リコールのお知らせや最新の話題・緊急情報などのポスター、パンフレット類

②移動展示

- ・県庁1階ロビー（5月13日～5月17日：消費者月間）
- ・県図書館（5月23日～5月31日：消費者月間）
- ・あおば通地下道ギャラリー（10月1日～10月15日）
- ・県庁2階回廊（7月16日～7月26日）

③消費生活展

自ら考えて行動する消費者の支援と、悪質商法や製品事故、金融などの消費生活に関する知識の普及及び啓発を行うため、消費生活に必要な情報の提供を行う。

開催日：12月17日(火)～20日(金)

会場：東北電力グリーンプラザ アクアホール

来場者数：859人

共催：宮城県金融広報委員会 後援：金融広報中央委員会

テーマ：「社会をみつめて賢い消費者に！～消費生活とお金の生かし方を考えましょう～」

内容：①パネル展示 ②消費生活講座（77人参加） ③クイズラリー（185人参加）

④DVD上映 ⑤消費生活相談コーナー ⑥くらしと金融に関する情報提供コーナー

④視聴覚教材等貸出

市町村、学校、事業所等へ啓発用DVDの貸出しを行った。

- ・DVD 13件 23枚

NO	貸出先	タイトル	本数
1	多賀城市社会福祉協議会	天才腹話術師いっこく堂の消費者トラブル見守り隊	2
		みえてくる！悪質商法の手口～狙われる高齢者～	
2	色麻町町民生活課	高齢者を狙う悪質商法	3
		気いつけられ！悪質商法～こんな手口にご用心～	
		だまされない方法教えます！消費者トラブル撃退～虎の巻～	
3	金融広報委員会	ネットのトラブル、ブルブル！～インターネットに振り回されないために～	2
		インターネットの危ない世界～君も体験！サイバーの罠～	
4	郡山地域包括支援センター	「振り込め詐欺」抵抗力強化映像集	1
5	金融広報委員会	ネットトラブル、ブルブル！～インターネットに振り回されないために～	1
6	角田市生活環境課	「振り込め詐欺」抵抗力強化映像集	1
7	金融広報委員会	インターネット×リアル	1
8	角田市市民生活環境課	「振り込め詐欺」抵抗力強化映像集	1
9	県南障害者就業・生活支援センター	知っておこう！これだけは	2
		山田花子の消費生活サポーター劇場	
10	金融広報委員会	いっこく堂の消費者トラブル見守り隊	3
		みえてくる！悪質商法の手口～高齢者は狙われる～	
		高齢者を狙う悪質商法	

NO	貸出先	タイトル	本数
11	金融広報委員会	インターネット×リアル インターネットの危ない世界	2
12	寺岡地域包括支援センター	高齢者を狙う悪質商法	3
		電話での詐欺のお話～その電話、本当に大丈夫～	
		クレジットカードセキュリティ対策	
13	金融広報委員会	断る力の磨き方	1
			計 23

(3) 情報提供事業

新聞やラジオ，県の広報誌など様々な広報媒体を活用し，消費生活に関するイベントや講座，トラブル事例などの情報提供を広く行った。

① 県広報関係

広報媒体名	掲載・放送日	広報内容
県政だより	5・6月号	5月は消費者月間です
	11・12月号	「多重債務無料相談会」開催のお知らせ
		「消費生活展」開催のお知らせ
	1・2月号	災害に便乗した詐欺や悪質商法にご注意を 悪質商法の被害に遭わないために
宮城県広報課 Face book	R1. 12. 9	「消費生活展」を開催します
宮城県メールマガジン 「メルマガ・みやぎ」	R1. 12. 13	「消費生活展」を開催します
宮城県 ラジオ広報	R1. 5. 21, R2. 2. 15 (TBC:1回 DateFM:1回)	消費者啓発出前講座のご案内
	R1. 8. 10 (TBC:1回)	消費生活センターのご案内
	R1. 9. 19, 20 (TBC:1回 FM:1回)	消費生活サポーター養成講座のお知らせ
	R1. 11. 11, 18 (FM:2回)	多重債務無料相談会開催のお知らせ
コンビニへの広報物(チラシ)送付	R2. 1月下旬から 順次送付	コンビニやスーパーで支払いを指示する架空請求に注意!

② 各種情報誌等への記事掲載

掲載誌名	掲載日	掲載内容
河北情報誌 週刊オーレ	R1. 8. 30	宮城県消費生活サポーター養成講座 開催します!!
	R1. 10. 18	消費生活センター紹介
	R1. 11. 8	宮城県多重債務無料相談会開催のご案内
	R1. 11. 29	消費生活展開催のお知らせ
いきいきライフみやぎ	冬号 R1. 12. 13	架空請求やカードを預かる詐欺に注意!
くらしWatching	No. 44 R2. 3	ご用心! 今、気をつけたい消費者トラブル
ぼど	R1. 12. 13	消費生活展開催のお知らせ
広報やまもと	R1. 11	多重債務無料相談会

③ 各種広報媒体による情報提供

広報媒体	掲載・放送日	広報内容
TBC ラジオ	R1. 11. 11～22 (8回)	多重債務無料相談会のお知らせ
	R2. 1. 27～2. 7 (7回)	ネット通販の定期購入に注意!
FM 仙台	R1. 11. 11～22 (8回)	多重債務無料相談会のお知らせ
	R2. 1. 27～2. 7 (7回)	ネット通販の定期購入に注意!
河北新報	R1. 11. 3	多重債務相談会のお知らせ
	H31. 4. 1～R2. 3. 30 (79回)	みやぎ消費者被害ゼロキャンペーン

広報媒体	掲載・放送日	広報内容
河北新報夕刊	R1. 9. 12	消費生活サポーター養成講座
	H31. 4. 1～R2. 3. 27 (54回)	みやぎ消費者被害ゼロキャンペーン
読売新聞	R1. 9. 13	宮城県消費生活サポーター養成講座
	R1. 11. 13	多重債務無料相談会のお知らせ
朝日新聞	R1. 11. 3	多重債務無料相談会のお知らせ

④みやぎの消費生活情報発行・配布

毎月第4水曜日に、消費生活センターに寄せられた相談事例や、今気をつけてほしい・知ってほしい消費生活情報を掲載した情報紙「みやぎの消費生活情報」を発行し、情報提供に努めた。

<配布先>

- ・消費生活センター，県庁内2か所に常設
- ・消費生活センターのホームページでの掲載（バックナンバーも掲載）
- ・県民ロビーコンサートの観客へ配布
- ・希望のあった県内の地域包括支援センター(76か所)，訪問介護事業所(92か所)へメール配信
- ・市町村，県民サービスセンター，消費生活サポーターへ配布 等

⑤ホームページによる情報提供

- ・最新のトラブルに関する注意喚起情報
- ・消費生活の基礎知識
- ・啓発リーフレットの見本
- ・貸し出せる物品（パネルやDVD等）の一覧
- ・県内の消費生活相談窓口一覧
- ・消費生活相談概要などを掲載
- ・国民生活センター等とリンクして最新のトラブル・危害情報などを提供

⑥リーフレットの配付

各市町村・学校・事業所等へ消費生活センター作成の啓発用リーフレットを配布した。

- ・リーフレット 送付先30件 5,725部

⑦啓発資材の作成・整備

a) リーフレット作成：61,000部

消費生活知識のマニュアル「知っておこう！これだけは」（高校生）	：25,000部
みんなも消費者「知っておこう！消費生活知識」（中学生）	：16,000部
みんな消費者！ぼくたち，わたしたちのくらしを考えよう（小学生）	：17,000部
見守りワークブック	：3,000部

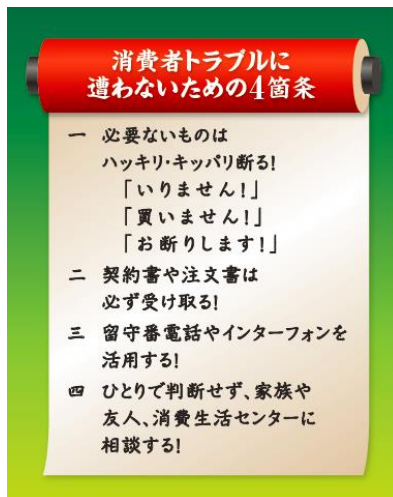
b) 消費生活センターPR用 カードルーペ作成：1,000 個



c) 消費者啓発用 差し込みタイプ絆創膏：1,000 個

サイズ：H90mm ×W70mm

【表面】



【裏面】



(4) 学校教育現場における消費者教育の推進

①小・中・高等学校向け副読本の作成・配布（再掲）

各年代に応じた副読本を作成し、家庭科等の授業で活用できるよう、県内（小・中学校向けは仙台市内の学校を除く。）各学校へ配布した。

消費生活知識のマニュアル「知っておこう！これだけは」（高校生）：25,000部

みんなも消費者「知っておこう！消費生活知識」（中学生）：16,000部

みんな消費者！ぼくたち、わたしたちのくらしを考えよう（小学生）：17,000部

②弁護士による消費生活法律授業

消費者問題に精通した弁護士を講師として学校に派遣し、消費生活トラブルに関する実例を基にした法律授業を実施した。

No.	日付	学校名	人数
1	H31. 4. 1	東北学院大学	480人
2	H31. 4. 5 (AM)	尚絅学院大学	250人
3	H31. 4. 5 (PM)	尚絅学院大学	10人
4	R1. 6. 3	仙台歯科技工士専門学校	10人
5	R1. 7. 2	仙台赤門短期学校	140人
6	R1. 7. 25	仙台青葉服飾専門学校	16人
7	R1. 8. 23	仙台市医師会看護専門学校准看護学科	161人
8	R1. 11. 19	石巻赤十字看護専門学校	40人
9	R1. 11. 21	亘理高等学校	28人
10	R1. 11. 26	宮城野高等学校	274人
11	R1. 12. 6	黒川高等学校	222人
12	R1. 12. 10	石巻北高等学校	188人
13	R1. 12. 19	学校法人菅原学園仙台総合ペット専門学校	48人

③小・中・高等・特別支援学校教員研修消費者教育の実施

消費者教育の推進及び消費者市民社会の定義の普及を図るため、小・中・高等・特別支援学校の初任者研修（2年目）の機会を活用して講義を行った。

・小・中・特別支援学校初任者研修（2年目） 令和元年10月24日(木)

・高等学校・特別支援学校（高等部）初任者研修（2年目） 令和元年11月6日(水)

④令和元年度 高等学校消費者教育担当教員等消費生活講座（教員セミナー）

先の民法改正で成年年齢が引き下げられることになり、未成年者取消権が行使できなくなるなど、消費者被害の拡大が懸念される中、社会経験が乏しい若者に対して、自分も消費者であるという認識を持ち、自ら考え行動することが必要だと自覚させるにはどういった工夫が必要か、若者への消費者教育を考えるセミナーを開催した。

開催日：8月5日(月)

開催場所：県庁1階みやぎ広報室

参加者数：91人（午前の部46人、午後の部45人）

⑤令和元年度 宮城県高等学校教育課程研究集会（新教育課程説明会）家庭部会

若年層の消費者被害に関する最近の諸問題や高等学校における消費者教育の実践的な指導方法を紹介し、今後の授業展開及び生徒の消費者被害未然防止に資することを目的として開催する。

開催日8月9日(金)

開催場所：自治会館202会議室

参加者数：80人

⑥令和元年度宮城県公立高等学校等シチズンシップ教育研修会

宮城県教育委員会、仙台市教育委員会及び石巻市教育委員会主催の「シチズンシップ教育研修会」において、「高校生を巡る消費者問題と消費者保護制度（消費者教育）」について講義を行った

開催日：令和元年11月7日（木）

開催場所：仙台市教育センター

(5) 消費生活サポーター事業

問題商法の手の巧妙化、相談内容の多様化・深刻化を受け、地域レベルでの消費者被害の未然防止と消費者教育の推進、「自立する消費者」の育成を担う消費生活サポーターを養成するため、必要な知識を提供する講座の開催などで、サポーターの活動推進に向けた支援等を行う。

① 消費生活サポーター委嘱状況

令和2年3月31日現在、個人148人、団体20団体が消費生活サポーターとして登録されており、毎月の資料配布等、地域で活動している。

番号	市町村名	個人	団体	合計
1	仙台市	63	11	74
2	石巻市	6	2	8
3	塩竈市	2	0	2
4	気仙沼市	3	1	4
5	白石市	3	0	3
6	名取市	2	0	2
7	角田市	4	0	4
8	多賀城市	2	0	2
9	岩沼市	3	1	4
10	登米市	10	2	12
11	栗原市	7	0	7
12	東松島市	4	0	4
13	大崎市	13	0	13
14	富谷市	3	0	3
15	蔵王町	2	0	2
16	七ヶ宿町	0	0	0
17	大河原町	5	0	5
18	村田町	0	0	0
19	柴田町	5	0	5
20	川崎町	1	0	1
21	丸森町	1	2	3
22	亘理町	0	0	0
23	山元町	2	0	2
24	松島町	0	0	0
25	七ヶ浜町	0	0	0
26	利府町	1	0	1
27	大和町	2	0	2
28	大郷町	0	0	0
29	大衡村	0	0	0
30	色麻町	2	0	2
31	加美町	1	0	1
32	涌谷町	0	0	0
33	美里町	1	0	1
34	女川町	0	1	1
35	南三陸町	0	0	0
合計		148	20	168

②消費生活サポーター養成講座

No	日	場所	参加人数	内容
1	9/27	宮城県自治会館	7	消費者問題の基礎知識, 消費者トラブルの概要, 消費者問題に関する法律の基礎知識, 消費者教育・消費者市民社会について ほか
2	10/1	宮城県大崎合同庁舎	3	消費者問題の基礎知識, 消費者トラブルの概要, 消費者問題に関する法律の基礎知識, 消費者教育・消費者市民社会について ほか
3	10/10	宮城県石巻合同庁舎	6	消費者問題の基礎知識, 消費者トラブルの概要, 消費者問題に関する法律の基礎知識, 消費者教育・消費者市民社会について ほか
			計 16	

③消費生活サポーターフォローアップ講座

No.	日	場所	参加人数	内容
1	1/15	宮城県大河原合同庁舎	4	最近の消費者トラブルについて, サポーター活動報告・情報交換 適格消費者団体の役割について ほか
2	1/24	宮城県大崎合同庁舎	11	最近の消費者トラブルについて, サポーター活動報告・情報交換 適格消費者団体の役割について ほか
3	2/19	宮城県行政庁舎	17	最近の消費者トラブルについて, サポーター活動報告・情報交換 適格消費者団体の役割について ほか
			計 32	

(6) 県民サービスセンターにおける消費者啓発事業

①研修会・講座関係

大河原地方振興事務所県民サービスセンター

No.	日	対象	団体名等	場所	人数	内容
1	7/8	高齢者	耕野振興会	耕野まちづくりセンター	24	悪質な商法にどう立ち向かうか? 遭わないために
2	7/10	福祉関係	蔵王町民生児童委員協議会	蔵王町地域福祉センター	33	高齢者消費者被害防止について
3	11/20	高齢者	柴田町槻木生涯学習センター	柴田町槻木生涯学習センター	28	消費者トラブルに遭わないためには
4	12/16	高齢者	村田町町民生活課	村田町中央公民館	19	知識を生かしてシニア世代の被害を防ごう
5	12/18	若年層	伊具高等学校	伊具高等学校	76	消費者トラブルを防ぐために
6	1/16	高齢者	角田市吉野会	老人福祉センター内町荘	19	架空請求被害, 消費生活トラブルに遭わないために
7	1/30	福祉関係	角田市民生委員児童委員協議会	角田市総合保健福祉センター	85	消費者トラブルに遭わないために
8	2/3 ・2/4	若年層	大河原商業高等学校	大河原商業高等学校	173	ネットトラブルに遭わないように
9	2/12	高齢者	宮城いきいき学園仙南校	仙台大学	41	問題商法と対策
					計 498	

北部地方振興事務所県民サービスセンター

No.	日	対象	団体名等	場所	人数	内容
1	7/10	若年層	啓誠学園 大崎中央高校	啓誠学園 大崎中央高校	270	ネットトラブルに遭わないために
2	7/26	高齢者	本小牛田コミュニティ推進協議会	本小牛田コミュニティ	11	消費者トラブルに遭わないために
3	8/28	若年層	宮城県社会福祉協議会・宮城県援護寮	宮城県社会福祉協議会・宮城県援護寮	20	心の隙を狙う悪質商法
4	12/10	高齢者	宮城いきいき学園大崎校	大崎生涯学習センターパレット大崎	23	問題商法を考える
					計 324	

北部地方振興事務所栗原地域事務所県民サービスセンター

No.	日	対象	団体名等	場所	人数	内容
1	4/22	一般	栗原市社会福祉協議会	築館高齢者福祉センター	36	市内における消費者相談について
2	5/10	高齢者	栗原市社会福祉協議会志波姫支部	万年青荘	30	消費者トラブルに遭わないために
3	6/11	高齢者	瀬峰下田地区 ひまわり会	瀬峰公民館	18	私は騙されないよ
4	7/3	一般	新みやぎ農協 JA 志波姫 女性部	JA 志波姫	15	消費生活講座
5	7/3	高齢者	若柳元町二区社会福祉協議会	若柳公民館	35	最近のトラブルについて
6	7/24	高齢者	保呂羽社会福祉協議会	保呂羽会館	50	特殊詐欺について
7	8/22	高齢者	一迫清水二地区社会福祉協議会	清水二地区	23	特殊詐欺との手口とエシカル
8	9/10	高齢者	瀬峰 すみれ会	瀬峰コミュニティセンター	20	最近の相談事例とその対処法
9	11/5	高齢者	社会福祉協議会一迫支部	社会福祉協議会一迫支部	3	最近の相談事例とその対処法
10	12/4	高齢者	一迫本町会	一迫本町会館	32	身近な消費者トラブルについて
11	1/22	一般	NPO ステップアップ	障がい者就労支援センター	23	消費者トラブルに遭わないために
					計 285	

東部地方振興事務所県民サービスセンター

No.	日	対象	団体名等	場所	人数	内容
1	5/27	高齢者	山下地区協働のまちづくり協議会	市民協いのまきハウスうめばたけ	17	被害に遭わないための暮らしの知恵
2	6/11	福祉関係	東松島市民生児童委員協議会	東松島市コミュニティセンター	80	被害に遭わないために～自分自身で、そして地域で被害から守る～
3	6/25	高齢者	はつらつシニア百歳体操牛網	牛網地区学習等併用施設	20	悪質商法から身を守るために
4	8/6	高齢者	矢本東市民センター 晴れ晴れ塾	矢本東市民センター	22	高齢者を狙う悪質商法から身を守るために
5	9/13	高齢者	蛇田公民館くらしの教室 明笑大学	蛇田公民館	71	高齢者の被害未然防止のために
6	10/1	高齢者	湊地区大門町介護予防教室	大門町集会所	14	被害に遭わないために～自分自身で、そして地域で被害から守る～
7	10/9	高齢者	桃生 サロンいこい	石巻市桃生町城内老人憩いの家	29	高齢者の被害未然防止について
8	10/10	高齢者	蛇田 さつき会	中塚一会館	14	オレオレ詐欺に気をつけよう（消費者被害として）
9	1/15	高齢者	宮城県社会福祉協議会宮城いきいき学園	東松島市コミュニティセンター	22	問題商法とその対策
10	1/24	高齢者	あけぼの町内会ゆうゆうシニアクラブ	あけぼの集会所	13	消費者トラブルの現状と被害未然防止について
11	2/18	高齢者	石巻市山下地域包括支援センター	カリタス石巻ベース	12	消費者トラブルの現状と被害未然防止について
12	2/28	若年層	石巻市立桃生中学校	石巻市立桃生中学校	42	消費トラブルに遭わないために～インターネットショッピング中心に
					計 356	

東部地方振興事務所登米地域事務所県民サービスセンター

No.	日	対象	団体名等	場所	人数	内容
1	4/9	若年層	登米市内事業所新入社員研修	登米合同庁舎	31	消費者トラブルに遭わないために
2	4/16	高齢者	津山町老人クラブ連合会	津山老人福祉センター	32	振り込め詐欺などの被害に遭わないために
3	5/15	若年層	佐沼中学校2学年	登米合同庁舎	3	消費者トラブルに遭わないために
4	6/10	高齢者	米川長生大学	米川公民館	81	消費者トラブルに遭わないために
5	6/11	福祉関係	三法人居宅介護支援事業者合同研修会	ケアプランセンターせくれ	13	消費者トラブルを学び住みよい地域づくり
6	7/23	若年層	加賀野児童クラブ	中田児童館	47	おこづかい帳をつけてみよう
7	7/23	若年層	登米児童クラブ	登米児童館	19	おこづかい帳をつけてみよう
8	7/24	若年層	加賀野児童クラブ	中田児童館	34	おこづかい帳をつけてみよう
9	7/25	若年層	宝江・石森児童クラブ	中田児童館	34	おこづかい帳をつけてみよう
10	7/26	若年層	上沼児童クラブ	上沼児童活動センター	36	おこづかい帳をつけてみよう
11	7/29	若年層	津山児童クラブ	津山林業総合センター	24	おこづかい帳をつけてみよう
12	7/30	若年層	南方児童クラブ	南方小学校	36	さがしてみよう！ くらしの中のものもない
13	8/1	若年層	石越児童クラブ	石越保健センター	35	さがしてみよう！ くらしの中のものもない
14	8/2	若年層	米山児童クラブ	米山児童館	36	おこづかい帳をつけてみよう
15	8/5	若年層	南方児童クラブ	南方子育てサポートセンター	47	さがしてみよう！ くらしの中のものもない
16	8/6	若年層	東和児童クラブ	米谷児童活動センター	36	さがしてみよう！ くらしの中のものもない
17	8/6	若年層	豊里児童クラブ	豊里多目的研修センター	31	さがしてみよう！ くらしの中のものもない
18	8/7	若年層	佐沼児童クラブ	迫児童館	56	おこづかい帳をつけてみよう
19	8/8	若年層	佐沼児童クラブ	迫児童館	54	おこづかい帳をつけてみよう
20	10/9	若年層	新入社員フォローアップ研修	登米合同庁舎	26	消費者トラブルに遭わないために
21	11/12	高齢者	西野先人大学	米山公民館	31	身近な犯罪から身を守るために
22	11/19	高齢者	東郷福寿大学	東郷公民館	50	自宅にいて巻き込まれやすいトラブル
23	12/11	一般	宮城いきいき学園	迫公民館	20	消費者トラブルに遭わないために
					計812	

気仙沼地方振興事務所県民サービスセンター

No.	日	対象	団体名等	場所	人数	内容
1	5/23	高齢者	岩月下沢自治会（さざ波会）	気仙沼市下沢会館	23	消費者トラブルに遭わないために
2	5/25	高齢者	九条3区（九三寿会）	気仙沼市九条集会所	13	消費者トラブルに遭わないために
3	6/18	一般	新月公民館（新城地区）	気仙沼市新月公民館	20	特殊詐欺防止講座
4	6/19	一般	新月公民館（前木地区）	気仙沼市生活改善センター	18	特殊詐欺防止講座
5	6/20	一般	新月公民館（下八瀬地区）	気仙沼市下八瀬公会堂	29	特殊詐欺防止講座
6	6/23	高齢者	最知高自治会（高年クラブ）	気仙沼市最知高集会所	48	身近な消費者トラブルについて
7	6/30	一般	九条5区「すこやか体操」	羽黒神社会館	14	消費者トラブルに遭わないために
8	7/15	一般	鶴巻2区自治会	気仙沼市鶴巻コミュニティセンター	34	特殊詐欺予防講座
9	7/22	高齢者	登米沢高年クラブ	気仙沼市登米沢多目的集会所	17	消費者トラブルに遭わないために
10	9/5	福祉関係	西地区民児協	気仙沼中央公民館条南分館	25	高齢者が被害に遭いやすい消費者トラブルについて
11	9/29	一般	弁天町一丁目自治会	南郷住宅コミュニティセンター	36	消費者トラブルに遭わないために
12	10/1	一般	みやぎ生協ボランティアサークル	COOP ぼけっと	20	特殊詐欺や消費者トラブルに遭わないために
13	10/3	高齢者	水梨 陽だまりかふえ	水梨文化館	21	特殊詐欺や消費者トラブルに遭わないために
14	10/20	一般	長崎自治会 住民支え合い活動	長崎自治会館	36	消費者トラブルに遭わないために
15	11/12	一般	四反田住宅よつば会	四反田住宅集会所	13	消費者トラブルに遭わないために
16	1/19	一般	中郷女性学級	大谷公民館	13	消費者トラブルに遭わないために
17	1/28	一般	気仙沼市消費者啓発研修	ワントン庁舎	45	消費者トラブルに遭わないために
18	2/25	高齢者	宮城いきいき学園気仙沼・本吉校	いきいき学園	13	消費者トラブルに遭わないために
					計	438

② パネル展示関係

大河原地方振興事務所県民サービスセンター

実施月日	内容	場所
常設	問題商法のパネル	大河原合同庁舎県民の部屋
R1. 5. 27～5. 30	「消費者月間パネル展」 相談の多いトラブル事例など	大河原合同庁舎正面玄関ホール

北部地方振興事務所県民サービスセンター

実施月日	内容	場所
R1. 5. 13～5. 24	「消費者月間パネル展」 相談の多いトラブル事例など	大崎合庁 1 階ロビー
通年	「消費者月間パネル展」 相談の多いトラブル事例など	北部地振県民 SC 通路

北部地方振興事務所栗原地域事務所県民サービスセンター

実施月日	内容	場所
常設	電話勧誘販売にご用心！ 悪質な訪問販売にご用心！	栗原合同庁舎 1 階（エレベーター脇）
R1. 4. 10～4. 19	「消費者月間パネル展」 新生活スタート応援！ 安心・安全な新生活をスタート！	栗原合同庁舎 1F ロビー
R1. 5. 22～5. 31	「消費者月間パネル展」 ともに築こう豊かな消費社会～誰一人取り残さない 2019～	イオンスーパーセンター志波姫店
R1. 7. 22～7. 29	「消費生活パネル展」 子供の事故防止	栗原合同庁舎 1F ロビー
R1. 9. 11～9. 27	「消費生活パネル展」 高校生に多い消費者トラブル	迫桜高校
R1. 10. 1～10. 18	「消費生活パネル展」 相談の多いトラブル事例など	栗原市立図書館
R1. 10. 2～10. 18	「消費生活パネル展」 高校生に多い消費者トラブル	岩ヶ崎高校
R1. 10. 24～11. 1	「消費生活パネル展」 相談の多いトラブル事例	栗原市栗駒総合支所
R1. 11. 1～11. 29	「消費生活パネル展」 相談の多いトラブル事例	栗原市役所
R2. 3. 23～3. 31	「消費生活パネル展」 賃貸住宅トラブル 新型コロナウイルスに乗じた悪質商法	栗原合同庁舎 1F ロビー
隔月年金支給日	「消費生活パネル展」 お金が戻ってくるので ATM に行くようには詐欺です	栗原合同庁舎 ATM 脇

東部地方振興事務所県民サービスセンター

実施月日	内容	場所
常設	問題商法のパネル	石巻市中央公民館
常設	問題商法のパネル	河北ビッグバン
常設	問題商法のパネル	河南遊学館
常設	問題商法のパネル	石巻合同庁舎
R1. 6. 14	「消費生活パネル展」相談の多いトラブル事例など	イオン石巻店
R1. 8. 30	「消費生活パネル展」相談の多いトラブル事例など	イオン石巻店
R1. 10. 15	「消費生活パネル展」相談の多いトラブル事例など	イオン石巻店
R1. 12. 13	「消費生活パネル展」相談の多いトラブル事例など	イオン石巻店
R2. 2. 14	「消費生活パネル展」相談の多いトラブル事例など	イオン石巻店

東部地方振興事務所登米地域事務所県民サービスセンター

実施月日	内容	場所
常設	見守り新鮮情報及び子どもサポート情報	登米合同庁舎玄関ロビー
常設	問題商法のパネル	登米合同庁舎県民の部屋
常設	問題商法のパネル及び見守り新鮮情報、子どもサポート情報	登米合同庁舎2階フロア
R1. 5. 7～R1. 5. 13	ネットトラブル、悪質商法関連	イオンタウン佐沼
R1. 6. 11～R1. 6. 19	ネットトラブル等	トヨタ株式会社
R1. 10. 1～R1. 10. 8	ネットトラブル等	登米総合産業高校
R1. 10. 8～R1. 10. 15	ネットトラブル等	登米高等学校
R1. 11. 15～R1. 11. 21	多重債務相談会 PR 及び悪質商法関連	イオンタウン佐沼
R1. 12. 2～R1. 12. 6	ネットトラブル等	佐沼高等学校

気仙沼地方振興事務所県民サービスセンター

実施月日	内容	場所
常設	問題商法のポスター、リコール情報など	気仙沼県民サービスセンター
常設	消費生活センター案内パネル、リコール情報など	気仙沼合同庁舎県民の室
R1. 5. 30	消費生活啓発パネル	イオン気仙沼店
R1. 11. 26	消費生活啓発パネル	イオン気仙沼店

③パネル・ビデオ貸し出し

パネル貸出

事務所	回数	枚数
計	0回	0枚

ビデオ・DVD貸出

事務所	回数	本数
大河原	1	2
栗原	1	1
石巻	1	1
計	3回	4本

④啓発教材の作成・整備

大河原地方振興事務所県民サービスセンター

種類	名称	作成・購入数
冊子	2020年度版「くらしの豆知識」	200冊
メモ帳	それって詐欺かもメモ帳	570個
リーフレット	それって契約！？こんなときどうする？	300部
リーフレット	スキを見せない！流されない！一人で悩まず早めに相談	360部
リーフレット	悪質商法は突然に	1,000部

北部地方振興事務所県民サービスセンター

種類	名称	作成数
手提げ袋	OPP アームバッグ	1,500枚

北部地方振興事務所栗原地域事務所県民サービスセンター

種類	名称	作成数
アルミストロー	啓発ストロー	500 本
市販啓発用冊子	2020年度版 暮らしの豆知識	50 冊
啓発用冊子	民法改正で生活が変わる!?	300 冊
市販リーフレット	こんな相談ありました vol. 19	100 冊
啓発用DVD	慣れと油断は事故のもと	1 本
啓発用DVD	こんなとき、あなたならどうします？	1 本

東部地方振興事務所県民サービスセンター

種類	名称	作成数
ポケットティッシュ	啓発用 (防ごう! 消費者被害)	5,000 個
クリアファイル	啓発用 (だまされないための6ヶ条ほか)	1,000 枚

東部地方振興事務所登米地域事務所県民サービスセンター

種類	名称	作成数
ボールペン	窓口案内ボールペン	800 本

気仙沼地方振興事務所県民サービスセンター

種類	名称	作成数
クリアファイル	啓発用はがきサイズクリアフォルダ (2枚セット) 「消費者センターにご相談ください」	500 セット
クリアホルダー	啓発用クリアホルダー 「困ったと思ったら!」0226-22-7000	1500 枚

⑤啓発リーフレット等配布

大河原地方振興事務所県民サービスセンター

配布物	配布先	配布数
撃退! 悪質商法	耕野振興会	24 部
悪質商法は突然に		24 部
その人、本当に公的機関の人ですか?		24 部
見守り新鮮情報		72 部
2019年度版暮らしの豆知識	蔵王町民生児童委員協議会	40 部
見守りワークブック		40 部
啓発用オリジナルポケットティッシュ		40 部
知っておこう! あなたに迫る消費者トラブル	大河原町民生委員児童委員協議会	55 部
知っておきたいクーリングオフ		55 部
啓発用オリジナルポケットティッシュ		55 部
見守りワークブック	大河原町民生委員	50 冊
知っておこう! あなたに迫る消費者トラブル		100 部
啓発用オリジナルポケットティッシュ		100 個
悪質商法は突然に	柴田町槻木生涯学習センター	28 部
その人、本当に公的機関の人ですか?		28 部
撃退! 悪質商法		28 部
クイズにチャレンジ		28 部
啓発用オリジナルポケットティッシュ		28 個
3ない行動メモ帳		28 冊

配布物	配布先	配布数
悪質商法は突然に	村田町町民生活課	19部
その人、本当に公的機関の人ですか？		19部
撃退！悪質商法		19部
それって詐欺かも！メモ帳		19冊
困ったときはためらわず118		19部
クイズにチャレンジ		19部
啓発用オリジナルポケットティッシュ		19個
2019年度くらしの豆知識	宮城県伊具高等学校	76冊
消費生活知識のマニュアル 知っておこう！これだけは		76部
啓発用オリジナルポケットティッシュ		76個
こんなときどうする？	角田市住民	20部
こんなときどうする？	角田市吉野会	19部
その人、本当に公的機関の人ですか？		19部
それって詐欺かも！メモ帳		19冊
啓発用オリジナルポケットティッシュ		19個
見守りワークブック		85冊
その人、本当に公的機関の人ですか？	角田市民生委員児童委員協議会	85部
うまい話はありません		85部
こんなときどうする？		85部
消費生活センターは身近な味方です		85部
クイズにチャレンジ		85部
それって詐欺かも！メモ帳		85冊
啓発用オリジナルポケットティッシュ		85個
知っておこう！これだけは		宮城県大河原商業高等学校
啓発用オリジナルポケットティッシュ	173個	
2019年度版くらしの豆知識	宮城いきいき学園仙南校	41冊
それって契約！？そんなときどうする？		41部
知っておこう！あなたに迫る消費者トラブル	大河原町民	55部
知っておきたいクーリングオフ		55部
啓発用オリジナルポケットティッシュ		55個
見守りワークブック	大河原町民	50部
知っておこう！あなたに迫る消費者トラブル		100部
啓発用ポケットティッシュ		100部
うまい話はありません	角田市民	90部
撃退迷惑メールNo！	(株) 菓匠三全	25部
1人で悩まずすぐに消費生活センターに相談しましょう		25部

北部地方振興事務所県民サービスセンター

配布物	配布先	配布数
消費者トラブルに遭わないために	本小牛田小牛田コミュニティ推進協議会	11部
ひとりのできる！クーリング・オフ	宮城県社会福祉協議会・宮城県援護寮	20
知っておこう！これだけは	宮城県社会福祉協議会・宮城県援護寮	20
知っておこう！あなたに迫る消費者トラブル	消費生活サポーター	60
ちょっと待った！！その支払い	5月街頭啓発 イオン涌谷店	300
ストップ消費者トラブル	5月街頭啓発 イオン加美店	300
ちょっと待った！！その支払い	5月街頭啓発 イオン古川店	400
カットバン	大崎中央高校	279
カットバン	宮城県社会福祉協議会・宮城県援護寮	20
カットバン	消費生活サポーター	60

配布物	配布先	配布数
メッシュケース	本小牛田小牛田コミュニティ推進協議会	11
メッシュケース	宮城県社会福祉協議会・宮城県援護寮	20
メッシュケース	消費生活サポーター	60
メモ帳	5月街頭啓発 イオン涌谷店	300
メモ帳	5月街頭啓発 イオン加美店	300
メモ帳	5月街頭啓発 イオン古川店	400
メッシュケース	宮城いきいき学園大崎校	31
カットパン	宮城いきいき学園大崎校	31
付箋	宮城いきいき学園大崎校	31

北部地方振興事務所栗原地域事務所県民サービスセンター

配布物	配布先	配布数
ひとりできる！クーリング・オフ	栗原市社会福祉協議会	各 36
その支払い ちょっと待った！！		
クリアファイル		
知っておこう！あなたに迫る消費者トラブル	栗原市社会福祉協議会	各 30
家電製品を正しく使っていますか？		
家電製品を正しく使っていますか？		
その支払い ちょっと待った！！	瀬峰下田自治会	各 18
うちわ		
知っておこう！あなたに迫る消費者トラブル		
知っておきたいクーリング・オフ	JA 栗っこ志波姫	各 15
みやぎの消費生活情報		
ストロー		
知っておこう！あなたに迫る消費者トラブル	若柳元町二地区社会福祉協議会	各 35
その支払い ちょっと待った！！		
知っておきたいクーリング・オフ		
あなたの身近でこんなトラブルが！		
ルーペ		
知っておこう！あなたに迫る消費者トラブル	一迫保呂羽社会福祉協議会	各 50
ストロー		
知っておこう！あなたに迫る消費者トラブル	一迫清水二地区社会福祉協議会	各 23
知っておきたいクーリング・オフ		
食品ロス		
ストロー		
見守り新鮮情報	瀬峰すみれ会	各 20
ストロー		
ついついうっかりが思わぬ事故に	栗原市社会福祉協議会一迫支部	各 3
ルーペ		
知っておこう！あなたに迫る消費者トラブル	一迫本町会	各 32
ひとりできる！「クーリング・オフ		
ついついうっかりが思わぬ事故に		
カードルーペ		

配布物	配布先	配布数
知っておこう！これだけは	栗原市障がい者就労支援センター	各 23
こんなところに落とし穴		
ボールペン		
子どもを事故から守る！事故防止ハンドブック	栗原市内各幼稚園・保育所	各 5
子どもの事故防止週間チラシ		
子どもを事故から守る！事故防止ハンドブック	一柘新生薬局	50
啓発ティッシュ	イオンスーパーセンター志波姫来店者	200
食品ロス		200
知っておこう！あなたに迫る消費者トラブル	消費生活サポーター	50
知っておこう！あなたに迫る消費者トラブル	瀬峰・高清水地域包括支援センター	30
ネットトラブル こんな時どうしたら	迫桜高校	20
消費生活知識のマニュアル		50
ティッシュ	岩ヶ崎高校	20
ネットトラブル こんな時どうしたら		50
消費生活知識のマニュアル		20
ティッシュ	各社会福祉協議会、地域包括支援センター	50
くらしの豆知識 2020	各社会福祉協議会、地域包括支援センター	35

東部地方振興事務所県民サービスセンター

配布物	配布先	配布数
啓発用ポケットティッシュ	イオンモール石巻来店者	1,960
知っておこう！あなたに迫る消費者トラブル	山下地区協働のまちづくり協議会	17
啓発用メモ帳		
見守りガイドブック	東松島市民生児童委員協議会	80
啓発用メモ帳		
知っておこう！あなたに迫る消費者トラブル	はつらつシニア百歳体操牛網	20
啓発用メモ帳		
知っておこう！あなたに迫る消費者トラブル	矢本東市民センター 晴れ晴れ塾	22
啓発用メモ帳		
知っておこう！あなたに迫る消費者トラブル	蛇田公民館くらしの教室 明笑大学	80
啓発用メモ帳		
知っておこう！あなたに迫る消費者トラブル	湊地区大門町介護予防教室	14
啓発用メモ帳		
知っておこう！あなたに迫る消費者トラブル	桃生 サロンいこい	29
啓発用メモ帳		
知っておこう！あなたに迫る消費者トラブル	蛇田 さつき会	14
啓発用メモ帳		
知っておこう！あなたに迫る消費者トラブル	みやぎケアフェスタ来場者	400
啓発用メモ帳		

配布物	配布先	配布数
知っておこう！あなたに迫る消費者トラブル	東松島市コミュニティセンター	22
啓発用メモ帳		
知っておこう！あなたに迫る消費者トラブル	あけぼの集会所	20
啓発用メモ帳		
知っておこう！あなたに迫る消費者トラブル	カリタス石巻ベース	15
啓発用メモ帳		
啓発用ポケットティッシュ		
若者向け消費生活知識マニュアル「知っておこうこれだけは」	石巻市立桃生中学校	42
啓発用ポケットティッシュ		

東部地方振興事務所登米地域事務所県民サービスセンター

配布物	配布先	配布数
知っておこう！あなたに迫る消費者トラブル 外5種類	登米市内事業所新人社員研修	186
窓口案内ポケットティッシュ		31
知っておこう！あなたに迫る消費者トラブル 他4種	津山老人クラブ連合会	160
窓口案内ポケットティッシュ		32
知っておこう！あなたに迫る消費者トラブル 他3種	佐沼中学校2年生（職場体験）	12
窓口案内ポケットティッシュ	イオンタウン佐沼店及びデイリーポート新鮮館佐沼店来店者	600
知っておこう！あなたに迫る消費者トラブル 外3種類	米川長生大学	324
窓口案内ポケットティッシュ		81
知っておこう！あなたに迫る消費者トラブル 外5種類	三法人居宅介護支援事業者合同研修会	78
窓口案内ポケットティッシュ		13
知っておこう！あなたに迫る消費者トラブル 外5種類	トヨタ株式会社	3
窓口案内ポケットティッシュ		250
おこづかい帳	各放課後児童クラブ	380
キャッシュレス時代 外3種類	登米市内新人社員研修	104
窓口案内ポケットティッシュ		26
知っておこう！あなたに迫る消費者トラブル 外3種類	登米産業高等学校	8
窓口案内ポケットティッシュ		350
知っておこう！あなたに迫る消費者トラブル 外3種類	登米高等学校	8
窓口案内ポケットティッシュ		440
気をつけて、うまい話はありませぬ 外5種類	西野先人大学	186
窓口案内ポケットティッシュ		31
知っておこう！あなたに迫る消費者トラブル 外8種類	東郷福寿大学	450
窓口案内ポケットティッシュ		50
多重債務無料相談会のお知らせ	イオンタウン佐沼店来店者	10
窓口案内ポケットティッシュ		1000
知っておこう！あなたに迫る消費者トラブル 外4種類	佐沼高等学校	13
窓口案内ポケットティッシュ		370
知っておこう！あなたに迫る消費者トラブル 外5種類	宮城いきいき学園	120
窓口案内ポケットティッシュ		20
ネットトラブルこんな時どうしたら・・・！他1種	成人式	1500
窓口案内ポケットティッシュ		750
窓口案内ボールペン		750
消費生活知識のマニュアル 知っておこう！これだけは	佐沼高校定時制	10

気仙沼地方振興事務所県民サービスセンター

配布物	配布先	配布数
啓発用ポケットティッシュ 悪質商法、架空請求、借金返済などで困ったときは188	街頭啓発1回 (イオン気仙沼店来店者)	300
啓発用救急絆創膏 甘い言葉にご用心! STOP悪質商法、悪質商法の撃退方法は、県民サービスセンター TEL	街頭啓発2回 (イオン気仙沼店来店者)	300
啓発用クリアファイル	岩月下沢自治会(さざなみ会)	23
啓発用マグネット		
啓発用ポケットティッシュ		
啓発用クリアファイル	九条3区(九三寿会)	13
啓発用ポケットティッシュ		
啓発用救急絆創膏		
啓発用クリアファイル	新月公民館(新城地区)	20
啓発用マグネット		
啓発用ポケットティッシュ		
啓発用クリアファイル	新月公民館(前木地区)	18
啓発用マグネット		
啓発用ポケットティッシュ		
啓発用クリアファイル	新月公民館(下八瀬地区)	29
啓発用マグネット		
啓発用ポケットティッシュ		
啓発用クリアファイル	最知高自治会(高年部)	48
啓発用ポケットティッシュ		
啓発用ボールペン		
啓発用クリアファイル	九条5区「すこやか体操」	14
啓発用マグネット		
啓発用ポケットティッシュ		
啓発用クリアファイル	鶴巻2区自治会	34
啓発用マグネット		
啓発用ポケットティッシュ		
啓発用クリアファイル	登米沢高年クラブ	17
啓発用マグネット		
啓発用ポケットティッシュ		
啓発用クリアファイル	西地区民児協	25
啓発用マグネット		
啓発用ポケットティッシュ		
啓発用クリアファイル	弁天町一丁目自治会	36
啓発用マグネット		
啓発用ポケットティッシュ		
啓発用クリアファイル	みやぎ生協ボランティアサークル	20
啓発用ポケットティッシュ		
啓発用ボールペン		
啓発用クリアファイル	水梨 陽だまりカフェ	21
啓発用マグネット		
啓発用ポケットティッシュ		
啓発用クリアファイル	長崎自治会 住民支え合い活動	36
啓発用マグネット		
啓発用クリアファイル		
啓発用クリアファイル	四反田住宅よつば会	13
啓発用マグネット		
啓発用ポケットティッシュ		

配布物	配布先	配布数
啓発用クリアファイル	中郷女性学級	13
啓発用マグネット		
啓発用ポケットティッシュ		
啓発用クリアフィル	気仙沼市消費者啓発研修	45
啓発用ポケットティッシュ		
啓発用メモ帳		
啓発用クリアファイル	宮城いきいき学園気仙沼・本吉校	13
啓発用ポケットティッシュ		
啓発用マウスパッド		

⑥各種情報誌等への記事掲載

東部地方振興事務所県民サービスセンター

掲載誌名	掲載日・号	掲載内容
市報いしのまき	毎月	消費生活相談窓口案内
イオンモール石巻 イベントカレンダー	偶数月	まちかど出前相談会（6月・8月・10月・12月・2月）

気仙沼地方振興事務所県民サービスセンター

掲載誌名	掲載日・号	掲載内容
「教えて！知って！応援団」講師相談・照会リスト（気仙沼市保健福祉部 地域包括ケア発行）	R1. 7	講師相談・紹介リスト【令和元年度版】 講座名称 「消費者トラブルに遭わないために」 講座内容 消費生活相談員が、実際に寄せられた相談をもとに、消費者トラブルの被害に遭わないためには何に注意したらよいか、また、対処法などについて、寸劇等を交えながら、分かりやすくお話します。（例）消費者トラブル、振り込め詐欺、クーリングオフ、消費生活すごろくゲーム、インターネットトラブル など

⑦各種広報媒体による情報提供

北部地方振興事務所県民サービスセンター

広報媒体名	掲載・放送日	広報内容
北部振興事務所ホームページ		大崎タイムス掲載記事をホームページにアップした。
大崎タイムス	H31. 4. 10	ラグビーワールドカップ2019日本大会チケット購入は公式サイトで
大崎タイムス	H31. 4. 24	住宅用太陽光発電システムに関連した住宅の火災事故にご注意！？
大崎タイムス	R1. 5. 8	「アポ電」や「改元」に便乗した特殊詐欺にご注意ください！
大崎タイムス	R1. 5. 15	新生活！若者を狙うもうけ話にご注意
大崎タイムス	R1. 6. 26	子どもが自転車に乗るときは必ずヘルメットを！
大崎タイムス	R1. 7. 3	相談急増！フリマサービスでのトラブルにご注意！
大崎タイムス	R1. 7. 10	訪問販売によるリフォーム工事・点検商法にご注意！
大崎タイムス	R1. 7. 17	タレント・モデル契約の契約にご注意！
大崎タイムス	R1. 8. 21	ショッピングカート 子どもの事故にご注意
大崎タイムス	R1. 9. 4	SNSを通じた「個人間融資」のトラブルにご注意！
大崎タイムス	R1. 9. 11	コインパーキングの表示をしっかりと確認しましょう
大崎タイムス	R1. 9. 25	若者に広がる「モノなしマルチ商法」にご注意！
大崎タイムス	R1. 10. 2	消費税率引き上げに便乗した詐欺に注意
大崎タイムス	R1. 10. 9	携帯電話会社をかたる偽SMSにご注意！
大崎タイムス	R1. 11. 14	ご用心！災害に便乗した悪質商法
大崎タイムス	R1. 11. 27	まつ毛美容液による危険が急増
大崎タイムス	R1. 12. 4	冬場の安全な暮らしのために！電気コードの取扱いにご注意
大崎タイムス	R1. 12. 18	不要品を買い取ると言ったのに貴金属を買い取られた！
大崎タイムス	R2. 1. 15	家族で防ごう！子どものネットトラブル
大崎タイムス	R2. 1. 29	子どもがライブ配信で投げ銭
大崎タイムス	R2. 2. 5	深刻な高齢者の消費者被害を防止しましょう
大崎タイムス	R2. 2. 26	二十歳の君へ！消費者トラブルに巻き込まれない成人（おとな）になろう！

東部地方振興事務所登米地域事務所県民サービスセンター

広報媒体名	掲載・放送日	広報内容
登米コミュニティエフエム	5/28, 6/13, 6/19, 6/25, 7/19, 7/29, 9/6, 9/18, 9/26, 11/13, 12/5, 1/20, 1/31, 2/12, 2/24, 3/9, 3/23	県民サービスセンター窓口案内
	5/30, 6/7, 6/12, 6/18, 7/30, 8/22, 8/28	新社会人向けクレジットカードトラブルに注意
	12/18, 12/23, 1/2, 1/6, 1/13	成人の日

⑧その他独自啓発事業

大河原地方振興事務所県民サービスセンター

事業名	内容
出前講座の利用促進	管内の団体や高等学校等へ出前講座の利用を推奨する文書と消費生活相談のリーフレット等を送付し、出前講座の利用推奨を行った。

北部地方振興事務所県民サービスセンター

事業名	内容
街頭啓発	消費者被害の未然防止と相談窓口の周知を図るため、管内大型小売店店舗にてチラシ及び啓発グッズを配布した。(参加者：管内町職員、町消費生活相談員、警察署員、消費生活サポーター) ①実施日：R1. 5. 28 ②会 場：イオン古川店、イオンスーパーセンター涌谷店、イオンスーパーセンター加美店

北部地方振興事務所栗原地域事務所県民サービスセンター

事業名	内容
「みやぎの消費生活情報」配付	栗原市各総合誌所、各教育センター、図書館、各地域包括支援センター、栗原市社会福祉協議会等計40ヶ所に対して「みやぎの消費生活情報」を毎月配布した。イオンスーパーセンター志波姫店に掲示、配架した。
「見守り新鮮情報」の掲示	公民館に対して「見守り新鮮情報」の掲示を依頼した。
出前相談会	イオンスーパーセンター志波姫店でのパネル展にて1日出前相談会を実施した。
消費生活展	市消費生活相談窓口の栗原市民まつり出展に協力し、資料配布、展示、ゲーム等の啓発活動を実施した。

東部地方振興事務所県民サービスセンター

事業名	内容
まちかど出前相談会	イオンモール石巻店で年金支給日又はお客様感謝デーの日に合わせ、消費者被害の未然防止の啓発及び出前相談を年5回実施した。
出前講座の周知	管内の社会福祉協議会、公民館等を訪問し、もしくは、災害公営住宅出前講座の周知を図った。

気仙沼地方振興事務所県民サービスセンター

事業名	内容
街頭啓発	消費者被害の未然防止と相談窓口の周知を図るため、イオン気仙沼店において街頭啓発活動を2回実施した。
相談窓口・出前講座の周知	管内の公民館等を訪問し、消費者啓発チラシを配布するとともに、相談窓口及び出前講座の周知を図った。
「みやぎの消費生活情報」の配布	管内各公民館、図書館、気仙沼市に「みやぎの消費生活情報」を毎月配布した。また、イオン気仙沼店に「みやぎの消費生活情報」を毎月配架した。

3 市町村消費生活相談機能の充実

市町村が行う消費生活相談への助言や指導、困難案件の移送受理など広域自治体としての役割を積極的に果たすとともに、市町村消費生活相談員の資質向上のための研修会開催やアドバイザー弁護士による助言及び弁護士による法律相談会等を実施した。

(1) 市町村からの経由相談

市町村から困難案件等88件の経由相談を受け助言等を行った。

(2) 研修会等の開催

①消費生活相談員研修会（宿泊研修）

名称	期間・場所・参加人数	内容
消費生活相談員研修会	9月5日(木)から9月6日(金) 東北自治総合研修センター 参加者：47人 共催：宮城県市町村消費生活相談員連絡協議会	9月5日(木) 「自動車製造物責任の考え方と相談対応について」 公益財団法人 自動車製造物責任相談センター 常任理事 佐々木 誠 「わたしたちのくらしとエンカル消費」 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 東北支部長 大西 二郎 9月6日(金) 「金融庁・東北財務局へ寄せられた相談事例から見た相談対応等について」 財務省東北財務局理財部金融監督第三課 岩淵 信二 「多様化するキャッシュレス決済手段（基礎編）」 山本国際コンサルタンツパートナー 加藤 総

②市町村消費生活相談員等法律相談会

名称	圏域	期間・場所・参加人数
第1回市町村消費生活相談員等法律相談会	大河原・仙台地方ブロック	令和元年10月3日 宮城県行政庁舎 第二入札室 参加者：17人
	北部・東部・気仙沼地方ブロック	令和元年10月4日 宮城県大崎合同庁舎 5階 504会議室 参加者：22人
第2回市町村消費生活相談員等法律相談会	大河原・仙台地方ブロック	令和2年2月14日 宮城県行政庁舎 10階 1001会議室 参加者：21人
	北部・東部・気仙沼地方ブロック	令和2年2月13日 宮城県石巻合同庁舎 2階 201会議室 参加者：18人

③消費生活相談員等レベルアップ研修会

名称	期間・場所・参加人数	内容
第1回消費生活相談員等レベルアップ研修会	5月17日(金) 自治会館205会議室 参加者：38人 共催：宮城県市町村消費生活相談員連絡協議会	「消費税軽減税率制度について」 財務省主税局税制第二課 調査主任 五里地 圭
第2回消費生活相談員等レベルアップ研修会	11月18日(月) 自治会館205会議室 参加者：40人 共催：宮城県市町村消費生活相談員連絡協議会	「最近のスマホ事情について」 フリーランスジャーナリスト 法林 岳之
第3回消費生活相談員等レベルアップ研修会	2月27日(木) 自治会館205会議室 参加者：32人 共催：宮城県市町村消費生活相談員連絡協議会	講義1 「最近の消費者トラブルの状況を踏まえた消費者講座の組み立て方」 公益財団法人消費者教育支援センター 小林 知子

(3) アドバイザー弁護士制度

宮城県消費生活センター、県民サービスセンター及び仙台市を除く県内市町村の消費生活相談窓口（以下「相談窓口」という。）において消費生活相談に従事する職員が、高度に法律上の知識を必要とする相談を処理するにあたって、消費者問題について高い見識を有する弁護士から助言を受け、適切に処理することができるよう支援する制度。

①電話、ファクシミリによる助言 88 件。

②アドバイザー弁護士事例検討会・情報交換会

名称	圏域	期間・場所・参加人数
宮城県消費生活相談アドバイザー弁護士制度事例検討・情報交換会	北部圏域	7月2日(火) 宮城県大崎合同庁舎 501会議室 参加者：10人
	仙台圏域	6月27日(木) 宮城県庁1階 みやぎ広報室 参加者：2人
	東部・気仙沼圏域	7月12日(金) 宮城県登米合同庁舎501大会議室 参加者：3人
	仙南圏域	6月26日(水) 宮城県大河原合同庁舎3階入札室 参加者：9人